

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田克彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
【電話番号】	(052)971-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 林通宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
【電話番号】	(052)971-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 林通宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (千円)	4,932,091	5,018,952	5,143,056	5,359,262	5,885,947
経常利益又は経常損失 () (千円)	224,842	18,795	171,165	4,613	135,228
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,623	56,110	120,151	195,314	1,982,819
純資産額 (千円)	6,462,195	6,543,707	6,604,286	6,253,598	4,109,385
総資産額 (千円)	8,217,287	9,637,074	9,127,681	9,142,084	8,321,363
1株当たり純資産額 (円)	372.40	377.10	378.60	357.57	236.34
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	0.27	3.23	6.92	11.26	114.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	67.9	72.0	67.9	48.7
自己資本利益率 (%)	0.1	0.9	1.8	3.1	38.7
株価収益率 (倍)	2,896.3		60.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,109	626,155	614,161	559,378	737,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,806	1,606,114	190,387	476,906	1,312,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,922	1,561,572	642,266	335,851	818,701
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	971,516	1,517,538	1,308,388	1,713,684	1,973,580
従業員数 (名)	246	242	253	274	322

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期及び第38期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期、第39期及び第40期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (千円)	4,272,552	4,576,368	4,620,639	4,829,835	5,141,103
経常利益 (千円)	336,281	112,788	206,267	124,396	263,435
当期純利益又は当期純損失() (千円)	119,998	101,917	104,608	2,317	2,761,460
資本金 (千円)	2,228,600	2,228,600	2,228,600	2,228,600	2,228,600
発行済株式総数 (株)	17,355,000	17,355,000	17,355,000	17,355,000	17,355,000
純資産額 (千円)	7,189,389	7,052,230	7,089,339	6,959,869	4,059,411
総資産額 (千円)	8,499,272	9,864,377	9,441,791	9,654,034	7,989,457
1株当たり純資産額 (円)	414.31	406.40	407.10	398.73	234.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4 ()	4 ()	4 ()	4 ()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.92	5.87	6.03	0.13	159.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.6	71.5	74.8	71.7	50.3
自己資本利益率 (%)	1.7	1.4	1.5	0.0	50.5
株価収益率 (倍)	113.0		69.7	2,138.5	
配当性向 (%)	57.8		66.3	3,076.9	
従業員数 (名)	195	203	204	216	223

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期、第38期及び第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期及び第40期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年 8月	医用及び医学生物学研究用薬剤の研究開発及び製造販売を目的として、名古屋市千種区に資本金850千円をもって株式会社医学生物学研究所を設立
昭和50年 3月	名古屋市緑区鳴海町に本社社屋を建設し、移転 血漿蛋白質定量用免疫拡散板「MBLプレート」(注1)の初の国産化に成功、富士臓器製薬(現富士レビオ)に販売委託
昭和53年 9月	酵素免疫測定法(注2)による世界初のアレルギー検査試薬「EIA IgEテスト」(注3)を開発、発売
6月	研究開発及び抗体産生拠点として長野県伊那市に伊那研究所を建設
昭和58年 3月	富士臓器製薬との販売提携を解消、自社販売網を確立
7月	本社事務所を名古屋市中区丸の内に移転、本店所在地とする。
8月	伊那研究所において、細胞融合技術(注4)の導入によりモノクローナル抗体(注5)の開発に着手
昭和60年 2月	蛍光抗体法(注6)による抗核抗体検査試薬「フルオロHEPANAテスト」(注7)を開発、発売
平成元年 1月	イムノテック社(仏国)と提携し、「細胞性免疫関連製品」(注8)を導入
8月	「第1回高遠・分子細胞生物学シンポジウム」を開催(以降、毎年開催)
平成2年 9月	デューク大学より遺伝子組換え技術(注9)による自己抗原産生と自己免疫疾患診断薬(注10)の製造技術を導入
平成4年 3月	伊那研究所研究棟が完成
10月	株式会社クラレの診断薬の製造、輸入、販売権を承継
平成5年 11月	販売会社MBL International Corporationを米国マサチューセッツ州に設立
平成8年 2月	日本証券業協会の店頭市場に株式を登録
平成10年 1月	トライパス・イメージング社(米国)(現社名 ベクトン・ディッキンソン社)と細胞診用自動塗染装置(注11)及び専用試薬・器具の国内独占販売契約を締結
6月	株式会社林原生物化学研究所からIL 18(インターフェロン 産生誘導因子)(注12)特許権の全世界独占的実施権を得る
9月	研究開発型バイオベンチャーとして株式会社サイクレックスを長野県伊那市に設立
平成11年 5月	自己免疫疾患検査試薬の製造・販売子会社RhiGene Inc.を米国イリノイ州に設立 株式会社抗体研究所を設立し、ファージ抗体ライブラリー(注13)の作製作業を進展 株式会社ゲノムサイエンス研究所(住友金属工業診断室を吸収継承)を設立
8月	ISO9002の認証を取得
平成12年 1月	バイオベンチャー企業の創業支援投資を行うエムピーエルベンチャーキャピタル株式会社(ライフサイエンス投資事業組合)を設立
平成13年 2月	米国の創薬ベンチャー、リボノミクス社に出資
10月	薬剤耐性を迅速診断する検査薬の開発を目的としたNAKANE DIAGNOSTICS, INC.を米国カリフォルニア州に設立
平成14年 2月	慶応義塾大学医学部と共同研究並びにリサーチパーク使用契約締結
3月	ベックマンコールター社(米国)とT cellの解析用MHC tetramer技術(注14)の戦略的提携
6月	オンコセラピー・サイエンス株式会社からヒト癌特異的遺伝子産物に係わる研究成果を研究試薬及び体外診断用医薬品に利用する全世界における独占的実施権を取得
平成15年 1月	新規蛍光蛋白質の探索・研究、検査試薬・分析機器の研究開発を行うAmalgam有限会社を設立
平成16年 8月	オンコセラピー・サイエンス株式会社と癌治療用抗体医薬品開発の合併会社OMAb Pharma株式会社(現在の社名はイムナス・ファーマ株式会社)を設立
9月	機能性高分子素材、特にゼリー状素材に係る北海道大学発の技術をベースとした素材開発企業有限会社GEL-Designを設立(平成17年 8月 株式会社に組織変更)
平成17年 4月	株式会社ゲノムサイエンス研究所と株式会社アドジーンが合併し、G & Gサイエンス株式会社に社名変更 MBL International CorporationとRhiGene Inc.が合併し、MBL International Corporationとして存続
5月	中国(北京)に合併会社北京博尔邁生物技术有限公司(英語表記: Beijing B & M Biotech Co, Ltd)を設立
12月	臨床病態予測法及び難治癌に対する分子標的薬の研究開発を行う株式会社Oncomicsに出資
平成18年 2月	MBL International Corporationが、LifeSpan Biosciences社(米国)の抗体事業を買収

年月	事項
平成18年 3月	イネによる抗体大量産生技術を通して、感染症やアレルギー疾患の予防や治療の新たな抗体利用法の開発を行う株式会社プリベンテックに出資
6月	ISO13485の認証取得
5月	自己抗体を検出する新規腫瘍マーカー測定診断薬MESACUP anti-p53テストの製造承認取得
11月	日本アジア投資株式会社の子会社であるJAICシードキャピタル株式会社とシード段階のバイオベンチャーへの投資ファンド「JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限責任組合」を設立
平成20年 4月	G & Gサイエンス株式会社に出資
7月	米国子会社のMBL International CorporationがBION Enterprises Ltd.を買収

(注) 1 ヒト血漿中の各種蛋白質を測定する検査試薬

- 2 抗原や抗体に酵素を化学的に結合させ、酵素反応によって抗原または抗体を測定する検査方法
- 3 アレルギーの原因物質（抗原）と結合し、アレルギー反応を起こす物質（IgE）を測定する検査試薬
- 4 2種の細胞を融合し、両者の機能、形質をもった細胞を作り出す技術
- 5 細胞融合によって産生される、単クローン抗体をいう。
- 6 細胞の核や細胞表面の抗原または抗体を蛍光色素を用いて検出する検査方法
- 7 自己の細胞の核成分に対する抗体（自己抗体）を蛍光抗体法で測定する検査試薬
- 8 細胞表面の抗原に対する抗体や免疫応答を担う細胞から産生されるサイトカイン関連製品
- 9 高等動物の遺伝子を細菌等の遺伝子に導入（組換え）、その遺伝子産物を発現させる技術
- 10 自己の細胞に反応する抗体（自己抗体）によって、組織障害や病変を引き起こす病気（疾患）を診断するための検査試薬
- 11 細胞診検査は、患部から採った細胞でスライド標本を作製し、顕微鏡下で細胞の異常を判定して悪性腫瘍等の存在を検査すること。細胞診用自動塗抹染色装置は従来、手作業で行われていた細胞診標本の作製や染色を自動化した装置
- 12 IL-18（インターロイキン18）はインターフェロン 産生誘導因子として同定されたサイトカインの一種で抗腫瘍作用、抗体産生制御、その他免疫系の細胞に作用して、その機能を調節することが知られている。IL-18は、マウスにおいて肝炎、自己免疫性糖尿病の病態発現への関連が示唆されており、免疫系におけるIL-18の機能の研究が進められている。
- 13 ファージは細菌に感染するウィルスで、そのDNAに遺伝子を組み込ませておくこと細菌中で増殖し、その遺伝子を発現させることができる。様々な抗体遺伝子をこのファージに組み込んでおき、保管しておくことを図書館にたとえ、ファージ抗体ライブラリーと呼んでいる。現在ヒトゲノムDNAの解読が進んでいるがこれによる遺伝子の産物の機能解析に抗体の利用が求められる。このライブラリーを用いて短期間で必要な抗体を得られると同時にそのファージから抗体遺伝子もわかり、その遺伝子に手を加えて、さらに目的に合った抗体を作ることも可能である。
- 14 MHC tetramer技術とは、免疫性疾患の治療や診断、免疫機構を用いた癌治療の研究開発などを行う際に有効な技術。本技術を用いることで、特定の抗原を認識するT細胞を調べることや、特定のT細胞の数を直接定量することが可能となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社医学生物学研究所）と子会社10社並びに関連会社4社・4組合で構成されており、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究・開発並びに製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発、薬剤スクリーニング測定系の研究開発、プロテオミクス、メッセンジャーRNA解析のチップ事業、高分子素材に関する研究等のほか、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

なお、以下の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。

(1)臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業・・・主要な製品は臨床検査試薬・機器及び関連製品、基礎研究用試薬、特注品受託製造等であります。

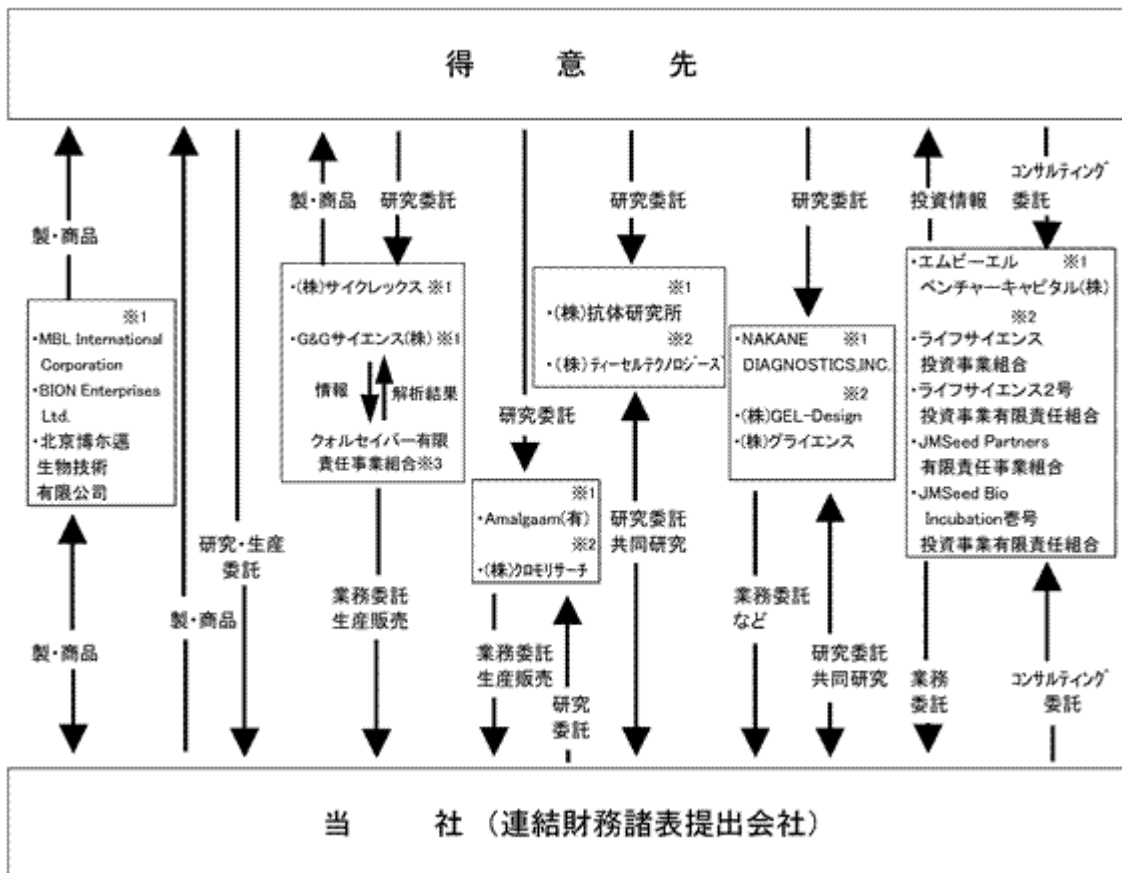
臨床検査薬、機器及び関連製品・・・当社が製造、販売するほか、海外において子会社のBION Enterprises Ltd.が製造しており、子会社の北京博尔邁生物技术有限公司及びMBL International Corporationが販売しております。また、子会社のNAKANE DIAGNOSTICS INC.に研究委託しております。

基礎研究用試薬・・・当社が製造、販売するほか、子会社のG&Gサイエンス(株)、(株)サイクレックス、Amalgam(有)が製造しており、海外において子会社の北京博尔邁生物技术有限公司、MBL International Corporationが販売しております。また、(株)ティーセルテクノロジーズと共同研究を行っております。

特注品受託製造・・・当社が製造・販売するほか、子会社のG&Gサイエンス(株)、(株)サイクレックス、Amalgam(有)、(株)抗体研究所、北京博尔邁生物技术有限公司、関連会社の(株)クロモリサーチ、(株)グライエンスが製造しております。

(2)投資関連事業・・・子会社のエムピーエルベンチャーキャピタル(株)、関連会社ライフサイエンス投資事業組合、ライフサイエンス2号投資事業組合、JMSeed Partners有限責任事業組合、JMSeed Bio Incubation番号投資事業有限責任組合がベンチャーキャピタル業務及びインキュベーション活動を行っております。

（事業系統図）



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) MBL International Corporation	米国 マサチューセッツ州 ウォバーン	米ドル 90,000	基礎研究用試薬及び臨床 検査試薬の販売	100.0		当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任1名 融資をしております。
株式会社 サイクレックス	長野県伊那市	90,000	基礎研究用試薬の研究開 発、新規薬剤探索の受託	100.0		当社が製品を供給されてお ります。 役員の兼任4名 債務保証をしております。
株式会社抗体研究所	愛知県 名古屋市中区	135,250	抗体の研究及び治療用抗 体の研究開発並びに関連 の受託研究	80.1		当社より研究委託、当社が 業務受託をしております。 役員の兼任2名 融資をしております。 債務保証をしております。
エムビーエルベンチャー キャピタル株式会社	愛知県 名古屋市中区	200,000	国内外のバイオ関連ベン チャー企業への投資、経 営コンサルティングほか	100.0		当社よりコンサルティング 委託、当社が業務受託をし ております。 役員の兼任3名
NAKANE DIAGNOSTICS, INC.	米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー	米ドル 436,635	抗生物質耐性菌に関わる 研究開発	97.0		当社より研究委託をしてお ります。
Amalgam 有限会社 (注)1	東京都板橋区	3,000	新規蛍光蛋白質に関わる 研究開発	49.0		当社が製品を製造・販売し ております。
北京博尔邁生物技术有限 公司	中華人民共和国 北京市	人民元 4,000,000	医学、生物学及び研究用 抗原抗体、薬剤の研究開 発製造販売	77.5		当社の製品を販売しており ます。また、当社が製造を委 託しております。 役員の兼務2名
G&Gサイエンス株式会社	福島県福島市	90,000	遺伝子検査薬の研究及び 開発、SNPsによる体質診 断	99.9		当社が製品を供給されてお ります。 役員の兼任2名 債務保証をしております。
BION Enterprises Ltd.	米国、イリノイ州 デスプレインズ	米ドル 2,800	体外診断用医薬品の製造 販売	100.0		当社が製品を供給されてお ります。
(持分法適用関連会社) 株式会社クロモリサーチ	愛知県 名古屋市中区	13,450	人工染色体に関する研究 開発	20.8		役員の兼任1名 融資をしております。
株式会社GEL-Design (注)2	北海道札幌市北区	47,300	高分子素材に関する研究 開発	20.0 [11.3]		役員の兼任1名 融資をしております。
株式会社グライエンス	愛知県 名古屋市中区	50,000	糖鎖科学技術を利用した 研究開発	26.7		役員の兼任1名 融資をしております。
株式会社ティーセルテク ノロジーズ	愛知県 名古屋市中区	2,000	細胞傷害性T細胞を中心 とした免疫細胞療法開発	29.6		共同研究を行っております。
ライフサイエンス投資事 業組合	東京都千代田区	3,400,000	ライフサイエンス領域に おける未公開ベンチャー 企業への投資	1.4		エムビーエルベンチャー キャピタル株式会社がレク メドベンチャーキャピタル と共同して業務執行組合員 になっております。
ライフサイエンス2号投 資事業有限責任組合	東京都千代田区	1,220,000	ライフサイエンス領域に おける未公開ベンチャー 企業への投資	2.4		エムビーエルベンチャー キャピタル株式会社がレク メドベンチャーキャピタル と共同して無限責任組合員 になっております。
JMSeed Partners有限責 任事業組合	東京都千代田区	5,000	投資事業組合の財産運用 及び管理業務	40.0		当社が業務執行組合員に なっております。
名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区	282,800	バイオベンチャー企業へ の投資等	49.5		当社が無限責任組合員に なっております。

(注)1 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業	299
投資関連事業	2
全社(共通)	21
合計	322

- (注) 1 上記は就業人員数(出向者は各出向先の会社を含めております)であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ48名増加しましたのは、主にG & Gサイエンス株式会社及びBION Enterprises Ltd.を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	37.8	10.3	5,201

- (注) 1 従業員は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度前半のわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資が増加基調となるなど、景気は底堅く推移してまいりました。しかしながら期の後半になって米国で発生したサブプライムローン問題の影響が深刻化し、米国経済の景気後退感が一層強まる中で、円高ドル安の進行と経済の先行き不安から、景気減速予測が急速に拡がってまいりました。

医療分野におきましては、「医療制度改革」の名のもとで、医療費を抑制する施策が引き続き推進され、特に後期高齢者医療制度の施行による保険診療への不安や行政への不信などが表面化してまいりました。医療機関におきましては経営の効率化の取組みが続けられる一方で、国民の健康づくりの施策としてがん対策推進基本計画（平成19年閣議決定）に基づき、5年間でがん検診の受診率を50%以上とする目標達成に向けた取組みが推進されております。

臨床検査薬業界におきましては、平成20年2月の中医協の診療報酬改定答申が臨床検査全体として1.01%の引上げとなり、平成18年の10%超の引下げに比して、当社への影響は小さいものとなりました。しかしながら、医療機関の検査の外注化動向、検査センターから検査薬メーカーへの値引き要求は以前に増して強く、検査薬メーカーに厳しい環境が続いております。

このような状況下で、当社グループでは引き続き中期的経営課題としております「バイオテクノロジーの進展と同一歩調を可能にする企業力を形成」「世界のバイオベンチャーとして特定分野の位置を確立」「個性ある企業連合として状況に柔軟な対応が可能な「企業の形」を構築」「事業基盤確立のために複数の事業の柱を確立」「研究・開発・生産・販売骨格の強化の5項目について、具体的成果を出すべく努力してまいりました。

当社グループは、ライフサイエンスの領域で大きく3つの事業分野を対象にして活動を進めてまいりました。第1は基礎研究分野での技術及び製品開発、第2は、臨床検査薬及び抗体医薬を含む治療の事業、第3は、受託生産、販売に関わる事業です。これらの事業領域に関わる当社グループが相互に協力して事業を推進してまいりました。特に今期は、当社グループ企業・ネットワーク企業の特徴ある技術を活用してワンストップショップの受託事業として立ち上げました。これまで当社の利益に対してグループ企業の事業活動がマイナスに作用しておりましたが、当期末には関連会社4社・4組合、投資先12社を数えており、これらの企業のなかには将来的に有望な創薬シーズの開発、あるいは独自技術の確立などにより今後の事業に期待できるところが出現してきております。このようにグループ各社の事業が実体を持ち始め、今期は利益を全体として押し上げる結果となりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高58億85百万円（前期比109.8%）、営業利益3億15百万円（前期比307.6%）、経常利益1億35百万円（前期は4百万円の損失）となりました。また、悪化を続ける経済情勢を織り込んだ評価基準の適用により19億94百万円に上る特別損失を計上したため、当期純損失は19億82百万円（前期は1億95百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業）

臨床検査薬に関しましては、前述のように平成20年4月の診療報酬改定の影響が過去数回に比して軽微であったものの、病院検査部門の人員削減の進展による検査センターへの検体集中がさらに進展するなか、試薬メーカーにとっては厳しい状況が続いております。このような環境下、当社グループは顧客への情報提供を主とした営業活動を展開し、平成19年に保険収載された抗CCP抗体検査試薬、抗p53抗体検査試薬など新しく市場に投入した製品の伸長が貢献しました。

基礎研究用試薬では、顧客の要望に専門性を持って対応できる営業力の強化が奏功して受託ビジネスが前期比で大幅伸長し、一部製品群の売上減を補って全体の計画を達成しました。

子宮頸がん検査を中心とした細胞診関連事業では、当期は中核製品の輸入先である米国TriPath社が企業買収された結果、当社が10年間市場を育ててきた製品の取り扱いができなくなり、第4四半期は当該製品の売上の無い状況となりました。しかしながら、他の事業分野に比して金額的には小さいものの、売上高が前期比23.9%増という実績で終えることができました。本細胞診事業は、「がん対策推進基本計画」において平成23年までに検診受診率50%以上を目標とする子宮がん検査に関連するものであり、今後短期間に市場が拡大することが想定されるため、自社試薬、機器システムの開発に取組んだ結果、来期早々（平成21年4月）に発売ができる状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業の売上高は58億33百万円（前期比110.0%）、営業利益は2億97百万円（前期比369.8%）となりました。

（投資関連事業）

投資事業関連においては、手数料収入の減少により、売上高は53百万円（前期比96.6%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内におきましては、売上高53億74百万円(前期比109.3%)、営業利益2億4百万円(前期は6百万円の営業損失)と大きく伸長しました。

(北米)

米国及びカナダにおきましては、売上高7億81百万円(前期比112.2%)、営業利益92百万円(前期比95.4%)と増収減益となりました。売上は堅調に推移しましたが、営業費用の増加により減益となっております。

(その他)

ヨーロッパ、アジア他におきましては、売上高1億円(前期比125.6%)、営業利益19百万円(前期比155.9%)とわずかながらも増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、19億73百万円(前期は17億13百万円)となり、前連結会計年度末と比較し2億59百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億37百万円(前期は5億59百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失18億36百万円(前期は1億23百万円の純損失)があったものの、減価償却費4億1百万円の計上(前期は3億62百万円)、減損損失4億94百万円の計上、投資有価証券評価損10億87百万円の計上、貸倒引当金の増加1億69百万円(前期は98百万円)、たな卸資産評価損1億73百万円(前期は1億17百万円)、売上債権の減少90百万円(前期は82百万円)等があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、13億12百万円(前期は4億76百万円)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出1億8百万円(前期は94百万円)、無形固定資産の取得による支出67百万円(前期は21百万円)、関係会社株式・出資金の取得による支出6億42百万円、貸付けによる支出1億58百万円(前期は1億47百万円)、その他投資等の増加による支出2億62百万円(前期は89百万円)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、8億18百万円(前期は3億35百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億18百万円(前期は5億8百万円)はあったものの、長期借入れによる収入17億円(前期は8億49百万円)があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業)

分類	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	860,310	+10.2
自己免疫疾患検査試薬	2,225,728	+17.0
血漿蛋白定量検査試薬	59,325	22.4
ウイルス・感染症検査試薬	171,042	18.5
血液学的検査試薬	102,546	6.0
腫瘍マーカー	258,272	+35.9
製造受託	353,197	+8.8
その他	8,083	+68.4
合計	4,038,506	+12.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業)

分類	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	427,753	5.8
その他	436,645	+14.0
合計	864,398	+3.3

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業		
(製品)		
基礎研究用試薬	569,391	+9.0
自己免疫疾患検査試薬	2,097,881	+11.7
血漿蛋白定量検査試薬	63,154	17.4
ウイルス・感染症検査試薬	163,643	17.7
血液学的検査試薬	105,433	15.8
腫瘍マーカー	254,836	+51.5
製造受託	343,817	+8.1
その他	10,015	+96.5
(商品)		
基礎研究用試薬	977,853	6.9
自己免疫疾患検査試薬	417,388	+4.3
血漿蛋白定量検査試薬	132,802	+29.8
ウイルス・感染症検査試薬	17,326	9.5
血液学的検査試薬	2,758	33.3
腫瘍マーカー	47,096	+15.3
細胞診関連	356,038	+23.9
その他	24,771	24.1
(その他)	248,706	+234.0
小計	5,832,914	+10.0
投資関連事業		
バイオ関連企業への投資事業	53,033	3.4
合計	5,885,947	+9.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東邦薬品株式会社	1,219,804	22.8	1,360,454	23.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- ・ 総合力：当社グループ企業の過去の活動成果を開発製品及び独自技術として事業に結びつけてまいります。グループ企業の製品売上が一定規模になってきていますが、製品のみならずグループ企業の保有する技術を活用し、受託事業として展開してまいります。バイオ技術の総合受託サービスのワンストップショップとして当社グループのバイオ分野での定着を図ってまいります。
- ・ 新分野への取り組み：当社グループのG&Gサイエンス社及びOncomics社は生活習慣病検診、がん検診などに有用な検査法を開発いたしました。これら検査が検診に採用されるための活動を進めてまいります。また、グループ企業の一つである米国リボノミクス社の新たな遺伝子解析技術を基盤にした製品を平成21年4月に発売いたしました。今後の基礎研究及び創薬研究等に大きな需要が見込まれています。
- ・ 戦略的再編：国内、海外の当社グループ企業がグループ製品の販売を最大化するため、役割の明確化と支援体制を整備する必要があります。来期は海外市場部を設置して活動を強化してまいります。

当社は、日本の基礎研究、応用研究の優れた技術、成果を、事業として成長させるべくグループ企業の創業と育成に取組んで参りました。上記に触れました企業以外に株式会社クロモリサーチの人工染色体技術やAmalgam有限会社の蛍光タンパク質など日本のみならず世界の生物学、分子生物学の研究に貢献していく技術を保有する企業をグループ企業としています。また、株式会社抗体研究所のヒト抗体作製技術は多くの魅力的な治療用抗体の候補を創りだしてきています。

当連結会計年度決算ではこれらグループ企業を含めて当社グループ企業のほとんどについて減損処理の対象とすることにいたしました。

しかしながら連結決算に表現されていますとおり、当社グループ企業の成果が具体的な金額として表現されるようになってきており、来期以降におきましても不可欠の内容となっております。グループ企業の事業を戦略的に再編してさらに成果となるよう進めて参りたいと考えております。

世界のライフサイエンスの領域は、技術の質を変化させ、その成果としての製品、サービスも、より高度で普遍的な対象を目指すものになってまいりました。市場の変化に対応する知識と技術の獲得こそが、中期的経営戦略の達成に不可欠なものと確信しております。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業戦略について

当社グループは、各企業がもつコア技術を活用しつつバイオ分野での事業展開を実施しております。これらの技術は有用性が高いと判断しておりますが、より革新的な技術を他企業が開発する可能性もあり、すべての事業が直ちに収益に結びつく保証はありません。

(2) 薬事法による規制について

当社グループが薬事法上の医薬品に該当する臨床検査薬の製造、販売並びに輸出入を行うに当たり、薬事法の規制を受け、厚生労働大臣及び所轄都道府県知事の許可、登録及び免許が必要であります。このため、規制により事業展開に影響が出る場合があります。

(3) 医療制度改革について

当社グループは、現状において、臨床検査薬の売上のウエートが高くなっております。国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療費抑制策が実施されています。医療制度改革の方向性によって、臨床検査薬分野の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 知的所有権

当社グループが研究開発及び製品製造に関して使用している知的所有権は、権利所有者より適法に使用許諾されたものであると認識しておりますが、当社の認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。これまで、侵害訴訟等を受けた事実はありませんが、知的財産権を巡っての係争が発生した場合、事業戦略に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、外貨による輸出、輸入取引を行っております。そのため、為替相場の変動をヘッジする方策をとっておりますが、そのリスクを完全に排除することは不可能であり、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外からの導入商品について

当社グループは、海外からの導入商品を販売しており、導入条件の変更あるいは販売権の移動により業績への影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

相手先名	契約内容	契約期間
イムノテック社(仏国)	イムノテック社製品の日本国内における販売権の受諾	平成元年1月1日から平成3年12月31日まで (3年毎の自動更新、継続中)
デューク大学(米国)	遺伝子組換え技術によるヒト自己抗原産生と自己免疫疾患診断薬の製造技術の導入	平成2年9月20日から特許期間満了の日まで
イムノテック社(仏国)	当社製品の日本、台湾、韓国、中国を除くワールドワイドの非独占的販売権の許諾	平成6年1月1日から平成8年12月31日まで (3年毎の自動更新、継続中)
ベクトン・ディッキンソン社(米国)	ベクトン・ディッキンソン社(米国)の細胞診用自動塗沫染色装置(オートブレップ)及び専用試薬・器具の日本国内における独占販売権の受諾	平成10年1月23日から平成20年12月31日まで
株式会社林原生物化学研究所	IL-18(インターフェロン 産生誘導因子)の国内外の特許・ノウハウを含む一連の技術を診断薬及び研究用試薬の分野で商用化する全世界を対象とした独占権の受諾	平成10年6月5日から平成20年6月4日まで
ロシュ・ダイアグノスティクス社(スイス)	デューク特許を用いた遺伝子組換え技術による自己抗原作製に関するサブライセンス権の許諾	平成12年3月31日からデューク特許失効日まで
リサーチアンドダイアグノスティクス社(米国)	当社製造のIL-18蛋白、抗体、ELISAキットの日本国外における販売権の許諾	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで (1年毎の自動更新、継続中)
ベックマンコールター社(米国)	ベックマンコールター社所有のテトラマー技術に関するスタンフォード大学とインセルム社の特許に関してMHCテトラマーを日本において製造販売するサブライセンス契約	平成14年3月29日から平成19年3月31日まで(その後5年間更新)
アクシスシールドダイアグノスティクス社(英国)	アクシスシールドダイアグノスティクス社が商業実施権を持つ環状シトルリン化ペプチドを用いた自己抗体測定試薬の国内及び豪州、東アジアにおける独占販売契約	平成15年1月21日から平成22年1月20日まで
ディナベック株式会社	ディナベック株式会社の持つセンダイウイルス・ベクターを応用する製品に関する業務提携契約	平成17年4月1日から平成25年3月31日まで
ロシュ・ダイアグノスティクス株式会社	ヒトパピローマウイルスの遺伝子型(ジェノタイプ)を判定するキットの販売契約	平成17年5月20日から平成19年5月19日まで(その後平成21年3月31日まで延長)
イムノダイアグノスティック・システム社(英国)	骨粗鬆症診断及び研究用各種骨代謝マーカー測定試薬の国内における独占販売権の受諾(一部製品非独占)	平成18年3月31日から平成23年3月30日まで
サイレックス社(米国)	免疫細胞活性測定試薬の販売権の受諾	平成18年6月1日から平成20年5月31日まで
ロシュ・ダイアグノスティクス社(スイス)	血液凝固第XIII因子定量試薬の販売及び代理店契約	平成19年5月30日から平成23年12月31日まで
アクシスシールドダイアグノスティクス社(英国)	抗CCP抗体の迅速測定試薬及び自動イムノアッセイ用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成19年6月30日から対象各国の特許満了まで
京都大学	制御性T細胞を標的とする抗体医薬開発共同研究契約	平成20年3月3日から平成21年10月31日まで
メディカルリサーチカウンシル(英国)	ヒト化抗体の作製技術に関するライセンス契約受諾	平成20年3月26日から特許満了まで
株式会社Oncomics	Onco-001及びOnco-002抗原に対する抗体を当社が作製し、その機能解明を共同研究することに関する契約	平成20年5月22日から平成22年12月9日まで
協和メデックス株	全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」専用試薬の共同販売契約	平成20年10月1日から平成23年9月30日
リボノミクス社(米国)	リボノミクス社特許のサブライセンス権付非独占通常実施権受諾	平成21年3月30日から特許期間満了あるいは製品販売中止日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、以下に記載のとおりであります。当社グループの研究開発活動は、すべて治療用抗体事業、臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業に関わる活動であり、投資関連事業に関わる研究開発活動はありません。

1 基礎研究用試薬

米国のリボノミクス社が開発したRIP解析キットを、創薬のターゲット候補検索のツールとして製品化しました（発売は平成21年4月）。細胞内では、タンパク質に翻訳されるmRNAやマイクロRNAの作用によって機能停止や分解を受けるmRNAは、それぞれ特異的なRNA結合タンパク質（RNP）と複合体を作っています。このRNA複合体をRNPに対する抗体で免疫沈澱し、そこに含まれるmRNAをアレイ解析や直接シーケンスすることによって同定します。DNAマイクロアレイ解析で得られるトランスクリプトームと、RIP解析で得られる結果（ライボノーム）は、かなり異なります。既に、本手法の原型を作成した米国デューク大の研究者は、非常に新規性の高い、糖尿病に関与するいくつかの遺伝子を同定し、創薬ターゲットとして開発を進めています。

新規性の高い蛍光タンパク質の研究開発とそのアプリケーション系の構築を行っている子会社Amalgam有限会社は、平成20年6月に、「細胞周期の進行をリアルタイムで観察する系Fucci（Fluorescent Ubiquitination-based Cell Cycle Indicator）」を開発・発売しました。この系を使うことにより、癌や組織再生において細胞が活発に増殖分裂する様子を、生で観察することが可能になり、これらの分野に強いインパクトを与えました。別の子会社（株）サイクレックスは、従来の癌や細胞増殖に関与するリン酸化酵素や脱アセチル化酵素の活性測定キットに加えて、生活習慣病（例えば糖尿病）にかかわる分子の定量あるいは活性測定キットを数多く開発・販売し、創薬支援ビジネスを展開しております。

アポトーシスとオートファジーは、わが国の研究者が開拓した重要な基礎研究分野ですが、当社では、これらの分野に関連する多くの抗体を、主要な研究者と共同で開発・販売し、基礎及び臨床研究に貢献してまいりました。

T細胞免疫学において決定的に重要な意味をもつ、「抗原特異的T細胞の数」を測定する試薬、MHCテトラマーを、正規ライセンス契約下に、製造販売してきました。従来のMHCクラス 分子テトラマーに加えて、抗原特異的CD4 + T細胞を測定するMHCクラス 分子テトラマー（ヒト及びマウス）の製品化及び受託製造も始めました。

2 自己免疫疾患検査試薬

一昨年保険収載された、関節リウマチの診断薬としての抗シトルリン化ペプチド抗体（抗CCP抗体）測定ELISA系（MESACUP CCP テスト）は既に広く使用され、評価が定まってきました。当社では、抗CCP抗体測定のみで広範囲な利用を目的として、自動測定装置に搭載する化学発光試薬を完成させ、製造承認申請作業を行っているところです。

膠原病の一種である強皮症の診断薬として抗RNA Polymerase III抗体測定系を慶応義塾大から技術導入し、製品化した測定試薬の製造承認申請を行っているところです。後天性表皮水疱症(EBA)の診断薬としてType7コラーゲン自己抗体測定試薬の開発を、慶応義塾大学と共同で開発しています。また、原発性胆汁性肝硬変（PBC）の診断薬gp210自己抗体測定診断薬を、国立長崎医療センターと共同開発し、臨床性能試験を行っています。多発性筋炎/皮膚筋炎（PM/DM）の診断薬として抗ARS（アミノアシルト-RNA合成酵素）自己抗体測定試薬の開発を、京都大学と共同で行っています。

3 腫瘍マーカー、癌診断薬

癌抑制遺伝子p53産物の突然変異はすべての癌の約50%に認められます。変異p53は免疫系によって異物として認識され、抗p53抗体が体内に出現します。そのため、この抗p53自己抗体は、ユニークな癌初期マーカーです。当社の開発したMESACUP anti-p53テストは、一昨年保険収載が認められ、現在では各種癌の発見に利用されています。しかし、抗p53自己抗体だけでは、初期癌発見に対する感度が十分ではありません（p53は正常で、別の要因で癌になっている場合があるので）。そこで、この点を補うために、他の癌あるいは細胞増殖に特異的なタンパク質抗原に対する自己抗体の測定系を開発しております。

多発性骨髄腫の確定診断薬として、英国のバインディング・サイト社が開発したフリーライトチェーン測定試薬を導入します。既に臨床試験を完了し、申請作業中です。

心筋梗塞を含む急性冠動脈症候群のリスクマーカーである、酸化LDLと 2GP1の複合体AtherOxを測定する診断薬を、岡山大学及び米国Corgenix社（当社が出資している）と共同開発し、臨床性能試験に向けて準備を行っています。

血液のHLA型判定検査試薬「ジェノサーチHLA」シリーズは、研究試薬として開発し、販売しております。これらは、日赤血液センターや臍帯血バンクなどで使用されています。さらに、血小板抗原HPA遺伝子多型判定試薬を作製し、販売しています。また、ABO型抗原を遺伝子によって精緻に判定する試薬も開発しました。

4 子宮頸がん検査のための細胞診システム

わが国の「がん対策推進基本計画」は、がん検診の受診率を平成23年度までに50%に引き上げることを主要な目的の一つに設定しました。子宮頸がんの検診は、比較的簡単に実施でき、その正確性も高いことから、重要性が指摘されています。当社は、わが国で初めて製造開発した液状処理細胞診TACASを、世界に向けて発売します。TACASは婦

人科細胞診に向けた検診サンプルの処理を行う製品で、中小病院でも十分に使用することのできる簡便なものです。TACASによって作製された標本は、高品質を保証されます。TACASによって、子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス（HPV）遺伝子検査の標本も採取することができます。また、膀胱がんや乳がんなどの細胞診検査にも応用できます。わが国のがん検診に役立つことを願っております。

5 抗体作製技術の進化、高度化

抗体作製は当社のコアテクノロジーとして、常にその革新に取り組んでおります。2005年に報告された人工リンパ節技術に、当社は着目し、開発者の渡邊武教授（九大・理研・京大）と共同で技術を進歩させてきました。マウス体内で構築した人工リンパ節（コラーゲンゲルがベースになっている）には、抗原特異的なメモリーB細胞が集積します。その人工リンパ節を免疫不全マウスに再移植すると、抗原特異的なB細胞が爆発的に増えて、これらの細胞から抗原に反応する抗体を産生する大量のハイブリドーマを得ることができます。ハイブリドーマの産生する抗体は実に多様で、エピトープの多様なタンパク質抗原を使うと、HV遺伝子などの使用頻度もあまり偏りがなく、さらにCDRとその周辺に入る体細胞突然変異も実に多様です。これらのことが、人工リンパ節技術を使うと、多様なエピトープに対する抗体や、抗原に対し高親和性をもつ抗体を作製できることの基盤となっています。研究ツールとしての抗体の作製や、抗体医薬としての抗体作製に有用な技術として、積極的に利用しております。

ヒトBリンパ球と細胞融合させて、ハイブリドーマを作製するための、ヒュージョンパートナー細胞SPYMEGを奥羽大学と共同で開発しました。インフルエンザ・ワクチンを接種したヒトのB細胞を採取して、SPYMEGと細胞融合させると、ヒトIgGを産生する多数のハイブリドーマが得られます。それらの中に、かなり高頻度で、インフルエンザ抗原と反応するものがあり、またインフルエンザ・ウイルスに対し中和活性を示すものもかなりありました。大阪大学微生物研究所と共同で行った研究では、接種したワクチンとは違うタイプのインフルエンザ・ウイルスに反応する抗体も得られました。同研究所及びタイ国NIHやマヒドン大学と、トリインフルエンザ・ウイルスやデング熱ウイルスに反応する抗体を作製するプロジェクトを開始しました。

がん細胞やウイルス感染細胞に対するADCC活性を増強させた抗体を、免疫不全マウスに移植したヒト癌細胞に対し反応させ、より有効な治療が可能かどうかを、東北大学医学部と共同で調べています。

マウス抗体をヒト型化することは、治療抗体の開発では必須の条件です。当社は、抗体ヒト型化の技術を、本技術の権利を有する英国MRCT社から導入しました。この技術は、当社が開発する治療抗体作製に利用することができます。

6 治療用抗体の開発

炎症性の疾患に対する治療抗体のターゲットは、TNF のような炎症性サイトカインそのものであったり、IL-6Rのようにサイトカイン受容体であるのが普通です。当社は、炎症性サイトカインを産生する細胞をターゲットとして、炎症性サイトカインの産生を抑制する抗体を探索してきました。そして、いくつかの候補抗体を取得し、抗原の同定も行いました。現在、この作用機構を解明することと、マウスやサルにおける薬理効果試験に傾注しています。

癌が定着してしまった患者さんにおいては、本来癌にアタックする細胞傷害性T細胞（CTL）は十分に機能を発揮できません。その理由の主要なものとして、癌細胞の周辺には抑制性T細胞が集積していることが、マウスの系で示されています。このことを最初に示したのが、抑制性T細胞の発見者である坂口志文教授（京大）です。当社は坂口教授と共同で、ヒトTreg特異的な細胞膜分子GITRとFR4に対する抗体を作製し、癌免疫増強効果を調べています。マウスとヒトの系の違いを考慮しながら、開発を進めています。また、最近坂口研から報告された、ヒトTregの多様性を重視し、Treg亜群特異的な膜分子の探索を行なうことを準備しております。

(株)Oncomicsは、高転移性肺癌のプロテオーム解析を行ってきました。そこで発見された新規の肺癌細胞特異的膜分子は、抗体医療の有力なターゲットです。当社は、これらの分子の独占的特許実施権を得て、多種類の抗体を作製して、治療用抗体となりうるものを選択しています。既にその候補を複数作製し、その一部はヒト型化に成功しています。

7 再生医学、細胞治療 その他の研究開発

ナイーブCD8+細胞を活性化してCTLを誘導するためには、樹状細胞の抗原クロスプレゼンテーションが鍵になっています。当社は、抗原クロスプレゼンテーションの分子機構を世界に先がけて解明し、その効率を上昇させるいくつかの手法を開発・特許申請しました。最近、抗原クロスプレゼンテーションを増強させる新規の手法を見出し、その分子機構を解析しています。この手法は、実際の臨床にも適用できると期待しています。

平成19年設立の関連会社、(株)ティーセルテクノロジーは、医療用CTLを完全無菌状態で大量に培養調製する技術を基盤としています。医療用CTL調製キットの開発・製造・販売を手がけ、さらに医療機関からCTL調製を受託することも予定しています。わが国では、癌の免疫療法としてペプチドワクチン療法が目立っていますが、世界的には抗原特異的CTL細胞療法において、より高い有効性が認識されています。同社の堅実な技術は、癌や感染症の新しい治療法の開発に寄与すると思われれます。

iPS細胞技術は、いまや世界の再生医学の焦点となっています。当社も、上に述べたRIP解析を利用して、iPS細胞から各組織前駆細胞に分化させた細胞の性質評価を行うことを考えて、大学や研究機関と共同研究を準備しています。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費の総額は10億89百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び会計期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを含んでおり、売上債権、たな卸資産、貸倒引当金、投資、繰延税金資産、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。実際の結果に関しましては、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度53億59百万円に対して58億85百万円と前期比9.8%増加いたしました。臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業におきましては、前連結会計年度53億4百万円に対して58億32百万円と前期比10.0%増加いたしました。自己免疫疾患検査試薬2億36百万円（前期比10.4%増）、腫瘍マーカー92百万円（前期比44.4%増）、細胞診関連68百万円（前期比23.9%増）と、それぞれ増加いたしました。

投資関連事業に関しましては、前連結会計年度54百万円に対して53百万円と、前期比3.4%減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの売上原価は、前連結会計年度22億34百万円に対して22億31百万円と前期比0.1%減少いたしました。売上高の増加にもかかわらず売上原価が減少した要因は、主に新規連結子会社G&Gサイエンス株式会社の影響によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度30億22百万円に対して33億38百万円と前期比10.5%増加いたしました。これは主に、人件費1億68百万円、研究開発費1億82百万円の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度1億2百万円に対して3億15百万円と前期比207.6%増加いたしました。これは主に、売上高の増加と売上原価の微減によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度57百万円に対して48百万円と前期比9百万円減少しました。これは受取地代家賃の減少が主な要因です。営業外費用は前連結会計年度1億65百万円に対して2億29百万円と前期比64百万円増加しました。持分法による投資損失が72百万円減少したのに対し、為替差損が1億32百万円増加したことが主な要因です。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度4百万円に対して1億35百万円と前期比1億39百万円増加いたしました。営業外損益は悪化しましたが、営業利益の増加がこれを補っております。

特別損益

特別損益は、特別利益が投資有価証券売却益の減少により前連結会計年度88百万円に対して23百万円と前期比65百万円減少いたしました。特別損失は投資有価証券評価損10億87百万円、減損損失4億94百万円、貸倒引当金繰入額2億14百万円の計上等、前連結会計年度2億7百万円に対して19億94百万円と前期比17億87百万円増加いたしました。

当期純利益

特別損失の大幅な増加が影響し、当期純損失が前連結会計年度1億95百万円に対して19億82百万円と前期比17億87百万円増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業の一つである臨床検査薬業界におきましては、医療制度改革とそれに伴う薬事法及び関連法規の改訂、隔年実施される薬価改定が直接的に影響いたします。基礎研究用試薬につきましては、国内においては科学技術研究費、海外においては米国NIH等の予算規模・配分の影響を受けます。

また、他企業において当社グループの有するコア技術に関する革新的な技術開発がなされた場合、大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの技術的優位性を維持しつつ、癌診断薬を、当社の得意分野である自己抗体関連試薬に次ぐ第2の柱として育成いたします。また、液状細胞診の普及による細胞診事業の拡大、高度の抗体作製技術を駆使した高付加価値製品の開発・販売、独自技術を有する他企業との提携による製造受託事業の積極展開、抗体医薬品の探索推進をテーマにしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における流動資産の残高は54億25百万円となり、前期比42百万円増加しました。現預金は3億28百万円増加しましたが、たな卸資産2億1百万円、繰延税金資産87百万円が減少しました。

有形固定資産は、1億9百万円増加、のれんの増加により無形固定資産は2億63百万円増加しましたが、評価損、減損処理、引当金の計上等により投資その他の資産が12億35百万円減少した結果、固定資産の残高は28億96百万円となり、前期比8億62百万円減少しました。

流動負債の残高は20億49百万円となり、前期比4億86百万円増加しました。短期借入金4億49百万円の増加が主たる要因です。

固定負債の残高は21億62百万円となり、前期比8億36百万円増加しました。長期借入金7億52百万円の増加が主たる要因です。

純資産の残高は41億9百万円となり、前期比21億44百万円減少しました。利益剰余金20億38百万円の減少が主たる要因です。

キャッシュ・フローに関しまして、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2億59百万円増加し、19億73百万円となりました。

なお、詳細につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が設立されて40年余をライフサイエンスの領域で事業活動を行ってきました。企業活動は収益を前提にしないと事業を継続することができませんが、経済原理優先の社会では採り上げられない疾患群が存在することも事実です。私たちはこうした疾患のひとつである自己免疫疾患の領域を対象として、「市場性」ではなく、病と闘う方々に役立つ製品を提供することを考えて、一つずつ製品開発を行ってまいりました。これまで厳しい競争を経験しながらも結果として多くのシェアを得ておりますことは、当社の姿勢をご支持いただいているものと嬉しく感じております。今後もこの考えを基本とした事業活動を進めてまいりたいと考えております。

バイオテクノロジーの進展は目覚ましいため、当社グループはネットワーク事業体として世界的に評価される先端的な技術について、あるときは技術導入を、またあるときは共同開発をさせていただきながら、新しい製品開発、受託事業などの活動につなげてまいりました。グループ企業の個々を成長させる道は容易なものではなく、当連結会計年度には大きな損金処理を行う結果となってしまいましたが、それでも連結決算にプラスの貢献となり個々の企業がようやく企業としての形をなしてまいりました。

抗体開発技術を軸にした当社の活動と当社グループの技術を様々に組み合わせて個性ある事業活動を進めより大きな成長を実現してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は159,967千円であり、その内容は次のとおりであります。
(臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業)

・研究開発に関する設備投資	48,244千円
・生産に関する設備投資	19,672千円
・販売関連に関する設備投資	76,621千円
・事務統轄管理に関する設備投資	15,428千円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
伊那研究所 (長野県伊那市)	臨床検査薬及び 基礎研究用試薬 周辺事業	製造設備 研究設備	540,313	119,470	28,617 (4,113.93) [51,744]		25,557	713,959	138
鳴海倉庫 (名古屋市緑区)	同上	保管管理 設備	8,142		15,920 (320.00)			24,062	
本社事務所・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	同上	統括業務設備	25,091	3,133	()	8,050	7,514	43,789	39
札幌営業所 (札幌市北区)	同上	販売設備			()		102	102	2
福島研究所 (福島県福島市)	同上	研究設備	31,605		()			31,605	
首都圏統轄営業所 (東京都板橋区)	同上	販売設備	700	1,503	()		19,185	21,390	29
大阪営業所 (大阪市淀川区)	同上	同上		15	()		136	152	11
福岡営業所 (福岡市博多区)	同上	同上			()		250	250	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 サイクレックス	本社 (長野県 伊那市)	臨床検査薬及 び基礎研究用 試薬周辺事業	研究設備		4,376	()		0	4,376	4
株式会社 抗体研究所	本社 (名古屋中 区)	同上	同上		17,288	()		13,719	31,007	13
Amalgaam 有限会社	本社 (東京都 板橋区)	同上	同上			()		48	48	5
G & G サイエンス 株式会社	本社 (福島県 福島市)	同上	同上	1,636		()		24,323	25,960	16
エムピーエル ベンチャーキャ ピタル株式会社	本社 (名古屋中 区)	投資関連事業	事務設備	1,030	378	()		597	2,005	2

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバー ン	臨床検査薬及 び基礎研究用 試薬周辺事業	販売設備		13,090	()		235	13,326	15
BION Enterprises Ltd.	米国 イリノイ州 デスプレー ンズ	同上	製造設備 研究設備	67,612	10,401	10,371 (2,237.01)	42,617	1,658	132,662	21
NAKANE DIAGNOSTICS, INC.	米国 カリフォル ニア州マウ ンテン ビュー	同上	研究設備			()				1
北京博尔邁生 物技術有限公 司	中華人民共 和国 北京市	同上	同上			()		7,577	7,577	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 上記のうち〔 〕は賃借中のものであり、外数であります。なお、土地の賃借先は伊那市手良沢岡下手良区(共有地)であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。
(提出会社)

設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動分析装置	15台	5年	36,232	85,902

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	伊那研究所 (長野県伊那市)	臨床検査薬及 び基礎研究用 試薬周辺事業	生産用機器	18,149		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産体制 の整備
			情報機器	1,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	情報処理 能力の向 上
			研究用機器	7,357		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	研究開発 の充実
提出会 社	本社事務所 (名古屋市中 区)	臨床検査薬及 び基礎研究用 試薬周辺事業	販売管理用 機器	61,505		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	販売管理 体制の充 実

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	17,355,000	17,355,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,355,000	17,355,000		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

第2回新株予約権(取締役及び従業員に対するもの)

	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	158(注)1	158(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 636 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権 を他に譲渡することはできな い。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- 新株予約権の相続はこれを認めない。
- その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- 合併（当社が消滅する場合に限る。）
- 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

第3回新株予約権（取締役に対するもの）

	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	376	376
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,000	376,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 519	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年11月20日 (注)1	11,570	17,355		2,228,600		3,372,550

(注)1 平成12年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

- 2 平成21年6月23日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,419,912千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	42	5	1	3,672	3,746	-
所有株式数(単元)	-	1,365	299	630	31	1	15,015	17,341	14,000
所有株式数の割合(%)	-	7.87	1.72	3.63	0.18	0.01	86.59	100	-

(注) 1 自己株式201,034株は、「個人その他」に201単元、「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
数納幸子	愛知県名古屋市東区	1,334	7.68
西田克彦	愛知県尾張旭市	585	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	523	3.01
浅野鍔太郎	愛知県名古屋市昭和区	346	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	290	1.67
数納博	愛知県春日井市	274	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	210	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	197	1.13
MBL社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5-10 住友商事丸の内ビル5F 株式会社医学生物学研究所内	196	1.13
日清トレーディング株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	150	0.86
計		4,106	23.66

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、自己株式が201千株あります。

3 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成21年4月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	株式 671,000	3.87
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 69,000	0.40
計		株式 740,000	4.26

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,140,000	17,140	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	17,355,000		
総株主の議決権		17,140	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	愛知県名古屋市中区 丸の内3丁目5-10	201,000		201,000	1.15
計		201,000		201,000	1.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

取締役及び従業員に対するもの

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 101名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	169,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	636円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権を他に譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

取締役に対するもの

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	376,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月16日～平成20年12月31日)	250,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	198,000	39,962,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,000	60,038,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.8	60.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.8	60.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	774	229,878
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	201,034	-	201,034	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して配当の維持及び適正な利益還元を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、定款において、中間配当及び期末配当の2回の実施が可能であること及び期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議に基づくことを定めております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

当事業年度につきましては、大幅な損失計上という不本意な結果となったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますことといたしました。

今後は、安定的な企業基盤の確立と財務体質の強化に努めるほか、将来予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト力を高め、市場の動向に対応できる体制を強化してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,270	945	751	515	305
最低(円)	660	686	409	269	164

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	220	211	215	201	216	185
最低(円)	164	182	185	172	168	165

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		数納 幸子	昭和17年4月20日生	昭和36年4月 昭和44年4月 昭和47年3月 昭和47年4月 昭和47年12月 平成13年6月 平成21年6月	東京芝浦電気株式会社北陸支社入社 愛知県がんセンター研究所入所 日本福祉大学社会福祉科卒業 当社入社 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	注(3)	1,334
取締役社長 (代表取締役)		西田 克彦	昭和21年4月6日生	昭和45年4月 昭和45年11月 昭和48年12月 昭和54年4月 昭和56年10月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年5月 平成20年9月	株式会社新典社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任) G&Gサイエンス株式会社代表取締役就任(現任) President, MBL International Corporation就任(現任) 北京博迈邁生物技术有限公司董事長就任(現任) 株式会社Oncomics代表取締役就任(現任)	注(3)	585
常務取締役	経理部長	林 通宏	昭和33年7月7日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長就任 株式会社ACTGen代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役経理部長就任(現任)	注(3)	24
取締役	生産技術部長	清水 喜久男	昭和24年4月2日生	昭和49年4月 昭和50年9月 平成5年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成17年6月	日本コーンスターチ株式会社入社 当社入社 当社技術研究部長 当社生産技術部長 当社執行役員生産技術部長 当社取締役生産技術部長就任(現任)	注(3)	70
取締役	開発企画部長	佐々木 淳	昭和28年8月1日生	昭和51年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 当社企画管理部長 当社営業部長 当社執行役員海外診断薬部長 当社取締役開発企画部長就任(現任)	注(3)	35
取締役		加納 信吾	昭和37年11月28日生	平成元年4月 平成10年9月 平成14年11月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社野村総合研究所入社 野村證券株式会社入社 株式会社アフェニクス入社 同社代表取締役就任(現任) 東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻バイオ知財コース特任教授就任(現任) 大阪大学先端科学イノベーションセンター客員教授就任(現任) 東京工業大学生命理工学研究科非常勤講師就任(現任) 芝浦工業大学技術経営センター研究員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注(3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		東 光 壮	昭和15年11月2日生	昭和35年12月 昭和48年3月 昭和61年10月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月	フジバン株式会社入社 富士カントリー株式会社入社 当社取締役就任 当社監査役就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	注(4)	33	
常勤監査役		桜井博雄	昭和22年8月8日生	昭和46年3月 昭和50年1月 平成15年1月 平成18年6月	フジバン株式会社入社 富士カントリー株式会社入社 株式会社富士エクセレント倶楽部 代表取締役 当社常勤監査役就任(現任)	注(4)	5	
監査役		中野弘文	昭和17年2月6日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成6年4月 平成9年5月	弁護士登録 当社監査役就任(現任) 名古屋家庭裁判所調停委員(現任) 東春信用金庫監事(現任)	注(4)	30	
計								2,116

- (注) 1 取締役 加納信吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 桜井博雄及び中野弘文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、効率的で透明性の高い経営体制を確立することでありま。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容(平成21年6月24日現在)

イ 取締役会は最低毎月1回開催し、業務執行機関に対する監督機能を果たすと共に、重要事項の決定、全社の方向性や目標の決定などのための審議体制の充実に努めております。

ロ 当社は、監査役制度採用会社であります。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、会計監査人、内部監査室との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っております。また監査役は取締役会をはじめ各種会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

ハ 当社の取締役は6名で、うち1名が社外取締役であります。また監査役3名のうち2名が社外監査役であります。当社と社外取締役ならびに社外監査役との間には、取引関係その他の利害関係はありません。また会計監査人である監査法人朝見会計事務所及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

内部監査、内部統制システムの整備状況

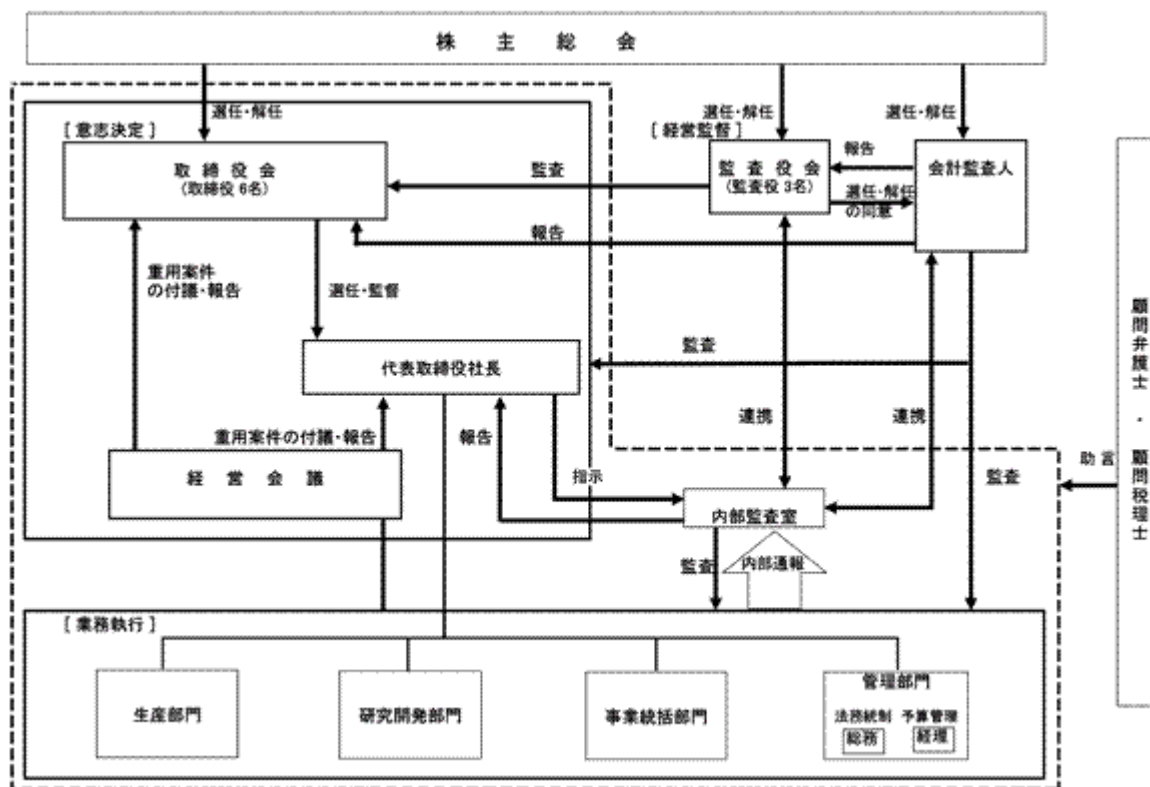
監査役と内部監査部門は月2回の打ち合わせを実施し、監査役が要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告を行っております。また、会社が対処すべきリスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等及び社内諸規程の遵守等について助言・指導・是正勧告まで実施しております。

当社の監査役と会計監査人との基本姿勢は、法令に従い会計監査人がその職務を行うに際し、取締役の職務執行に関して不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実があることを発見した場合は、会計監査人はこれを監査役会に報告し、また監査役はその職務を行うために必要があるときは、会計監査人に対してその監査に関する報告を求めることとあります。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち実効的な監査に務めております。具体的には、監査役と会計監査人は、2ヶ月に1回の会計監査の都度同席し、打ち合わせを実施しております。また、監査体制、監査計画、監査実施状況などについてその都度打ち合わせを行い、半年に1度内部統制状況のチェック、経営環境リスクに関するチェックを同席のもとに実施しております。

当社の内部管理体制については、生産部門、研究開発部門、事業統括部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、それぞれの部門が統括する会議において、活動の詳細が全体化される状況をつくっております。また、各部門間を横断するプロジェクトを数多く行うことで、部門間の牽制制度を実施しております。総務部・経理部の管理部門が他の部門について会計的、法務的観点から業務遂行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する経営会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、組織規程において業務分掌について定め、職務権限規程により責任と権限を明らかにしております。各会議規程についても定め、会議における責任と権限を明確にしております。



内部統制システムの構築に係わる取締役会の決議

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適性を確保するための体制の整備について以下の項目の基本方針を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理観をもって職務を遂行するよう、「企業倫理基準」「企業行動規範」「コンプライアンス規程」等コンプライアンスに関連する規則を定め、これを全役職員に周知徹底する。
 - 2) 内部統制委員会を設置し、特に事業においてかかわりのある法令の確認及びその遵守を推進する。
 - 3) 当社及びグループ企業に従事する者からの、法令上疑義のある行為等に関する通報に適切に対応するため、内部通報制度を定め、社内コンプライアンスホットラインを設置する。
 - 4) 内部監査室は、職務執行における法令・定款及び社内規程の遵守状況について定期的に監査を実施し、社長及び監査役に対しその結果を報告する。
 - 5) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応する。また、反社会的勢力への対応について適切な助言、協力を得ることが出来るよう、平素より外部専門機関との連携を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制文書管理規程を整備し、取締役の職務執行に関わる重要な情報を文書または電磁的媒体に記録し保存するとともに、取締役及び監査役が常時、これらの文書等を閲覧できる状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 業務上における各種リスクについては、それぞれの担当部署にて対応するものとし、各部署の担当取締役は必要に応じ、規定の見直し、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成などのリスク対策を適切に実施し管理するものとする。また、事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクは、それぞれ担当取締役が対応策を策定し、経営会議、取締役会で審議しリスク管理を行う。
 - 2) 災害リスク等全社的リスクへの対応並びに対外的な対応は総務部が行う。
 - 3) 内部統制委員会を設置し、リスク管理の状況を検証しその改善を推進する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社は取締役会を月1回開催する。その他に取締役、常勤監査役、その他業務の執行に関して重要な使用人によって構成される経営会議を毎月1回開催し、重要な経営課題について十分な検討を行い経営上の意思決定を迅速に行う。
 - 2) 当社は社内規則の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

- 3) 当社は毎期、中期計画を策定し取締役会で決定する。期中においては、その進捗状況を月次、四半期実績としてレビューし、業績の見通し、対策などについて担当取締役が分析し取締役会に報告する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 取締役会は、グループ会社の業務の適正を確保するため担当取締役を任命する。担当取締役はグループ会社に対し、財務報告体制並びに法令遵守、リスク管理に関する支援助言を行い内部統制の実効性を確保する。
 - 2) 担当取締役は、グループ会社の業績について四半期毎に分析を行い取締役会に報告する。
 - 3) 内部監査室は、当社のみならずグループ各社の内部監査を実施し、その結果を監査役及び担当取締役に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。内部監査室は監査役との協議により、監査役が要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
 - 2) 内部監査室所属の使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の同意を得るものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきと定めた事項が生じたときは、その内容を速やかに報告する。また、前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じ取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会は、代表取締役社長、監査法人と定期的に意見交換を行う。
 - 2) 監査役会は、必要に応じて専門の弁護士、会計士と協議し、監査業務に関する助言を受ける機会を持つ。

(2) リスク管理体制の整備の状況

昨今、企業と社会の関係が一層多面的なものとなってきていることに比例して、企業に対する社会の期待と評価は、より広範で、かつ、厳しいものとなってきております。財務報告、安全・衛生、あるいは、これ以外の社会通念に反することなどでも、企業が社会の期待に背く行動をとった場合、企業の価値が短期間に崩壊するといった事例を目の当たりにしております。その結果は、当該企業の株主や従業員はもちろんのこと、その他のステークホルダー、さらには、社会全体に大きな影響を及ぼすことになってまいります。

このような状況の中で、当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しており、リスクを十分認識し、経営の健全性の維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を「経営会議」において決定し、業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	128,418千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	9,549千円（うち社外監査役5,109千円）

（注）上記、報酬等の総額にはストック・オプションによる報酬額が含まれております。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室と監査役は、随時情報交換を行い、相互に連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、会計監査人の往査に監査役が立ち会うなど関連情報の交換を行っております。監査役会は、会計監査人より監査結果について報告を受け、監査役は相互に意見交換を行っております。

(5) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
社外監査役の2名とは一切の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況
業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
中 田 恵 美 (監査法人朝見会計事務所)
足 立 仁 史 (監査法人朝見会計事務所)
監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4 名
会計士補等 2 名

(7) 責任限定契約の内容の概要
当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が想定する額としております。

(8) 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			13,300	
連結子会社				
計			13,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,154	2,020,659
受取手形及び売掛金	1,650,831	1,648,193
有価証券	21,530	22,921
たな卸資産	1,797,582	-
商品及び製品	-	453,507
仕掛品	-	791,124
原材料及び貯蔵品	-	350,954
繰延税金資産	87,274	-
その他	187,155	315,073
貸倒引当金	53,665	177,410
流動資産合計	5,382,864	5,425,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,649,667	1,760,339
減価償却累計額	1,022,066	1,084,206
建物及び構築物(純額)	627,600	676,133
機械装置及び運搬具	2 1,182,624	2 1,181,078
減価償却累計額	954,483	1,011,420
機械装置及び運搬具(純額)	228,141	169,657
土地	44,537	54,909
リース資産	-	64,412
減価償却累計額	-	13,743
リース資産(純額)	-	50,668
その他	2 282,585	2 517,065
減価償却累計額	239,718	416,158
その他(純額)	42,866	100,906
有形固定資産合計	943,146	1,052,276
無形固定資産		
のれん	46,111	281,050
その他	104,379	132,967
無形固定資産合計	150,490	414,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,431,601	420,651
長期貸付金	92,567	145,442
長期前払費用	544,400	344,438
繰延税金資産	83,811	-
その他	1 568,480	1 620,974
貸倒引当金	55,279	101,462

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,665,582	1,430,045
固定資産合計	3,759,220	2,896,338
資産合計	9,142,084	8,321,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,395	154,758
短期借入金	1,079,300	1,528,610
リース債務	-	5,219
未払法人税等	41,600	26,335
その他	283,177	334,445
流動負債合計	1,562,473	2,049,370
固定負債		
長期借入金	1,243,102	1,995,862
リース債務	-	12,205
その他	82,910	154,539
固定負債合計	1,326,012	2,162,607
負債合計	2,888,486	4,211,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金	3,372,550	3,372,550
利益剰余金	730,420	1,308,579
自己株式	1,813	42,005
株主資本合計	6,329,757	4,250,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,947	102,970
繰延ヘッジ損益	23,739	29,771
為替換算調整勘定	30,274	63,589
評価・換算差額等合計	124,961	196,332
新株予約権	40,897	44,466
少数株主持分	7,904	10,686
純資産合計	6,253,598	4,109,385
負債純資産合計	9,142,084	8,321,363

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,359,262	5,885,947
売上原価	3 2,234,327	3 2,231,576
売上総利益	3,124,935	3,654,371
販売費及び一般管理費	1. 3 3,022,194	1. 3 3,338,384
営業利益	102,740	315,986
営業外収益		
受取利息	37,340	33,474
保険配当金	3,723	4,994
受取地代家賃	9,180	-
その他	7,679	10,339
営業外収益合計	57,923	48,807
営業外費用		
支払利息	21,478	36,497
持分法による投資損失	104,954	32,754
投資事業組合運用損	1,405	2,932
為替差損	22,701	155,397
賃貸収入原価	14,214	-
その他	523	1,983
営業外費用合計	165,277	229,566
経常利益又は経常損失()	4,613	135,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,270
国庫補助金	-	1,000
持分変動利益	2,036	16,955
投資有価証券売却益	86,794	3,393
新株予約権戻入益	-	382
特別利益合計	88,831	23,001
特別損失		
たな卸資産評価損	117,577	173,580
貸倒引当金繰入額	54,000	214,090
固定資産除却損	2 2,439	2 25,526
投資有価証券評価損	-	1,087,540
投資有価証券売却損	33,374	-
減損損失	-	4 494,194
特別損失合計	207,392	1,994,933
税金等調整前当期純損失()	123,173	1,836,703
法人税、住民税及び事業税	42,932	31,461
法人税等調整額	28,761	110,708
法人税等合計	71,693	142,170
少数株主利益	447	3,945
当期純損失()	195,314	1,982,819

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
前期末残高	3,372,550	3,372,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,372,550	3,372,550
利益剰余金		
前期末残高	1,002,946	730,420
当期変動額		
剰余金の配当	69,410	69,410
当期純損失()	195,314	1,982,819
持分法の適用範囲の変動	7,800	13,229
当期変動額合計	272,525	2,039,000
当期末残高	730,420	1,308,579
自己株式		
前期末残高	1,813	1,813
当期変動額		
自己株式の取得	-	40,191
当期変動額合計	-	40,191
当期末残高	1,813	42,005
株主資本合計		
前期末残高	6,602,282	6,329,757
当期変動額		
剰余金の配当	69,410	69,410
当期純損失()	195,314	1,982,819
持分法の適用範囲の変動	7,800	13,229
自己株式の取得	-	40,191
当期変動額合計	272,525	2,079,192
当期末残高	6,329,757	4,250,565

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,016	70,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,931	32,022
当期変動額合計	50,931	32,022
当期末残高	70,947	102,970
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,471	23,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,210	6,032
当期変動額合計	29,210	6,032
当期末残高	23,739	29,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,049	30,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,225	33,315
当期変動額合計	12,225	33,315
当期末残高	30,274	63,589
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,594	124,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,366	71,370
当期変動額合計	92,366	71,370
当期末残高	124,961	196,332
新株予約権		
前期末残高	25,010	40,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,887	3,568
当期変動額合計	15,887	3,568
当期末残高	40,897	44,466
少数株主持分		
前期末残高	9,588	7,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,683	2,781
当期変動額合計	1,683	2,781
当期末残高	7,904	10,686

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,604,286	6,253,598
当期変動額		
剰余金の配当	69,410	69,410
当期純損失 ()	195,314	1,982,819
持分法の適用範囲の変動	7,800	13,229
自己株式の取得	-	40,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,162	65,020
当期変動額合計	350,687	2,144,212
当期末残高	6,253,598	4,109,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	123,173	1,836,703
減価償却費	362,600	401,627
減損損失	-	494,194
のれん償却額	15,883	38,516
投資事業組合運用損益(は益)	1,405	2,932
固定資産除売却損益(は益)	2,439	25,573
たな卸資産評価損	117,577	173,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	98,126	169,928
株式報酬費用	15,887	3,568
受取利息及び受取配当金	42,835	34,514
支払利息	21,478	36,497
為替差損益(は益)	17,765	90,687
持分法による投資損益(は益)	104,954	32,754
持分変動損益(は益)	2,036	16,955
投資有価証券売却損益(は益)	53,419	3,393
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,087,540
売上債権の増減額(は増加)	82,611	90,306
たな卸資産の増減額(は増加)	21,236	70,236
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,452	30,281
仕入債務の増減額(は減少)	34,355	13,506
未払金の増減額(は減少)	34,661	6,556
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,596	9,870
その他	1,589	3,987
小計	576,040	843,827
利息及び配当金の受取額	42,187	33,893
利息の支払額	23,909	50,517
法人税等の支払額	34,939	89,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,378	737,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	94,518	108,260
無形固定資産の取得による支出	21,471	67,009
投資有価証券の取得による支出	106,664	53,246
投資有価証券の売却による収入	28,287	18,785
少数株主からの株式の取得による支出	60,000	-
関係会社株式の取得による支出	87,502	582,830
関係会社株式の売却による収入	94,250	-
関係会社出資金の払込による支出	-	60,000
貸付けによる支出	147,344	158,834

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
貸付金の回収による収入	3,764	23,855
その他	85,708	255,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,906	1,312,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	64,000	52,600
長期借入れによる収入	849,302	1,700,000
長期借入金の返済による支出	508,000	718,617
自己株式の取得による支出	-	40,191
配当金の支払額	69,450	69,048
リース債務の返済による支出	-	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,851	818,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,026	45,025
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	405,296	198,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,388	1,713,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,713,684	1,973,580

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数..... 7 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>MBL International Corporation 株式会社サイクレックス 株式会社抗体研究所 エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社 NAKANE DIAGNOSTICS, INC. Amalgaam有限会社 北京博尔邁生物技術有限公司</p> <p>(ロ) 非連結子会社... 0 社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数..... 9 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>MBL International Corporation 株式会社サイクレックス 株式会社抗体研究所 エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社 NAKANE DIAGNOSTICS, INC. Amalgaam有限会社 北京博尔邁生物技術有限公司 G&Gサイエンス株式会社 BION Enterprises Ltd.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったG & Gサイエンス株式会社は、増資引受により、持株比率が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のMBL International Corporationが買収したBION Enterprises Ltd.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社... 1 組合</p> <p>会社名 クォルセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社 (ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ... 5 社、4 組合 会社名 株式会社クロモリサーチ G&Gサイエンス株式会社 株式会社GEL-Design 株式会社グライエンス 株式会社プリベンテック ライフサイエンス投資事業組合 ライフサイエンス2号投資事業 有限責任組合 JMSeed Partners有限責任事業組合 JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限 責任組合</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であつた株式会社グライエンスと株式会社プリベンテックの2社と、ライフサイエンス投資事業組合、ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合の2組合は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>プロテインウエーブ株式会社とイムナス・ファーマ株式会社は、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社の数..... 1 社 会社名 株式会社ティーセルテクノロジーズ</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であつた株式会社グライエンスと株式会社プリベンテックの2社と、ライフサイエンス投資事業組合、ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合の2組合は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ホ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社 (ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ... 4 社、4 組合 会社名 株式会社クロモリサーチ 株式会社GEL-Design 株式会社グライエンス 株式会社ティーセルテクノロジーズ ライフサイエンス投資事業組合 ライフサイエンス2号投資事業 有限責任組合 JMSeed Partners有限責任事業組合 JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限 責任組合</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であつたG & Gサイエンス株式会社は、増資引受により、持株比率が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ティーセルテクノロジーズは重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社プリベンテックは、第三者割当増資により、持株比率が低下し、当連結会計年度より関連会社でなくなりました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社及び関連会社の数..... 1 組合 会社名 クォルセイバー有限責任事業組合 前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であつた株式会社ティーセルテクノロジーズは、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ホ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、173,580千 円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備は除く）については、定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却 可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年 間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備は除く）については、定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>クーポンスワップ</td> <td>外貨建債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループのデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。 ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規定により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	クーポンスワップ	外貨建債務	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
クーポンスワップ	外貨建債務						
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ866,096千円、621,445千円、310,040千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当連結会計年度は600千円)は、金額的重要性が低くなったため、営業外収益の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 12,531千円</p> <p>その他(出資金) 102,288</p> <p>2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>機械装置及び運搬具 152,135千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 9,580</p> <hr/> <p>合計 161,716</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 144,596千円</p> <p>2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>機械装置及び運搬具 152,135千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 9,580</p> <hr/> <p>合計 161,716</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>G&Gサイエンス株式会社 230,000千円</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>G&Gサイエンス株式会社 43,056千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 400,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>	<p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 400,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>給料 829,148 千円</p> <p>研究開発費 975,657</p> <p>貸倒引当金繰入額 44,126</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,983 千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 456</p> <hr/> <p>計 2,439</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、975,657千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>給料 990,129 千円</p> <p>研究開発費 1,089,595</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,296 千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 22,230</p> <hr/> <p>計 25,526</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,089,595千円であります。</p> <p>4 減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>長期前払費用 419,964 千円</p> <p>のれん 74,229</p> <hr/> <p>計 494,194</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,355,000			17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,260			2,260

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						40,897
(株)サイク レックス	ストック・オプションとして の新株予約権						
(株)抗体研 究所	ストック・オプションとして の新株予約権						
合計							40,897

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,410	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,410	4	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,355,000			17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	2,260	198,774		201,034

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加198,774株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加774株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						44,466
(株)サイク レックス	ストック・オプションとして の新株予約権						
(株)抗体研 究所	ストック・オプションとして の新株予約権						
G&Gサイエ ンス(株)	ストック・オプションとして の新株予約権						
合計							44,466

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,410	4	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,692,154 千円	現金及び預金勘定 2,020,659 千円
有価証券勘定 21,530	有価証券勘定 22,921 70,000
現金及び現金同等物 <u>1,713,684</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 _____
	現金及び現金同等物 <u>1,973,580</u>
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 BION Enterprises Ltd.(平成20年7月1日現在)
	流動資産 219,994 千円
	固定資産 391,182
	のれん 342,512
	資産合計 <u>953,689</u>
	流動負債 40,000
	固定負債 168,749
	負債合計 <u>208,749</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">265,105</td> <td style="text-align: right;">273,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">127,481</td> <td style="text-align: right;">127,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,720</td> <td style="text-align: right;">137,623</td> <td style="text-align: right;">146,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">49,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">62,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,768</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,825	265,105	273,930	減価償却累計額相当額	105	127,481	127,587	期末残高相当額	8,720	137,623	146,343	1年以内	49,730千円	1年超	103,304	合計	153,035	支払リース料	62,636千円	減価償却費相当額	54,768	支払利息相当額	8,781	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">279,359</td> <td style="text-align: right;">288,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">157,168</td> <td style="text-align: right;">158,533</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,459</td> <td style="text-align: right;">122,191</td> <td style="text-align: right;">129,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">49,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">64,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,193</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,825	279,359	288,184	減価償却累計額相当額	1,365	157,168	158,533	期末残高相当額	7,459	122,191	129,650	1年以内	49,061千円	1年超	86,914	合計	135,976	支払リース料	64,857千円	減価償却費相当額	56,193	支払利息相当額	8,298
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	8,825	265,105	273,930																																																						
減価償却累計額相当額	105	127,481	127,587																																																						
期末残高相当額	8,720	137,623	146,343																																																						
1年以内	49,730千円																																																								
1年超	103,304																																																								
合計	153,035																																																								
支払リース料	62,636千円																																																								
減価償却費相当額	54,768																																																								
支払利息相当額	8,781																																																								
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	8,825	279,359	288,184																																																						
減価償却累計額相当額	1,365	157,168	158,533																																																						
期末残高相当額	7,459	122,191	129,650																																																						
1年以内	49,061千円																																																								
1年超	86,914																																																								
合計	135,976																																																								
支払リース料	64,857千円																																																								
減価償却費相当額	56,193																																																								
支払利息相当額	8,298																																																								
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業における測定機器(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,746	100,150	596
	(3) その他			
	合計	100,746	100,150	596

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,393	23,398	9,005
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50,000	50,020	20
	小計	64,393	73,418	9,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418,616	338,674	79,941
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	194,591	173,561	21,029
	(3) その他	111,128	88,305	22,822
	小計	724,335	600,541	123,793
	合計	788,728	673,959	114,768

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
122,537	86,794	33,374

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 （千円）	備考
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	428	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	26,361	
非上場株式	639,105	
合計	665,894	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他		100,000		
(2) その他				
合計		100,000		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,244	99,340	904
	(3) その他	-	-	-
	合計	100,244	99,340	904

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,862	6,015	1,152
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,000	50,015	15
	小計	54,862	56,030	1,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,111	22,962	19,149
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	182,220	131,828	50,391
	その他	-	-	-
	(3) その他	114,192	80,893	33,298
	小計	338,524	235,684	102,839
	合計	393,386	291,714	101,671

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,785	3,393	-

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	備考
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 非上場株式	619 22,838 9,950	
合計	33,407	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループは、金利スワップ及びクーポンスワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績等を踏まえた上で、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループは主として、商品輸入による外貨建債務に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているスワップ取引は、為替相場の変動によるリスクや市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は「組織規程」及び「経理規程」に従って運営されております。 また、「職務権限規程」に取引権限の限度及び限度額が明示されており、多額の取引については、取締役会の専決事項となっております。上記規程に基づいて厳格に運営を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及びクーポンスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及びクーポンスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 7,262千円

販売費及び一般管理費 8,624千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	提出会社	提出会社	株式会社 サイクレックス	株式会社抗体研究所
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成18年6月27日	平成16年3月30日	平成19年3月23日
ストック・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 101	当社取締役 7	株式会社 サイクレックス 取締役 2 従業員 4	株式会社 医学生物学研究所 1 株式会社抗体研究所 従業員 11 社外協力者 11
	株式の種類及び付与数(株)	普通株式 169,000	普通株式 376,000	株式会社 サイクレックス 普通株式 100	株式会社抗体研究所 普通株式 372
	付与日	平成18年7月28日	平成18年7月28日	平成17年2月4日	平成19年3月26日
	権利確定条件	付与日 (平成18年7月28日)から権利確定日 (平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	無し	付与日 (平成17年2月4日)から権利確定日 (平成18年3月30日)まで発行会社及びその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の身分であること。	無し
	対象勤務期間	平成18年7月28日～平成20年6月30日	無し	平成17年2月4日～平成18年3月30日	無し
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日 (注)2	平成18年7月29日～平成23年6月30日 (注)3	平成18年3月31日～平成23年3月30日 (注)4	平成19年3月27日～平成29年3月23日 (注)5	

	会社名	提出会社	提出会社	株式会社 サイクレックス	株式会社抗体研究所
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成18年6月27日	平成16年3月30日	平成19年3月23日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)				
	前連結会計年度末	165,000	-	-	-
	付与	-	-	-	372(注)6
	失効	4,000	-	-	-
	権利確定	-	-	-	372(注)6
	未確定残	161,000	-	-	-
	権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	-	376,000	100	-
	権利確定	-	-	-	372
	権利行使	-	-	-	-
単価情報	権利行使価格(円)	636	1,000	50,000	150,000
	行使時平均株価(円)	-	-	-	-
	付与日における公正な評価単価(円)	191	38	-	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	-	-	-	(注)7	
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額(円)	-	-	-	0	

(注)1 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

- 2 権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 3 権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 4 権利者は、権利行使期間であっても、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日まで、本新株予約権は行使できない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(監査役を含む)または従業員のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権を放棄したものとみなす。なお、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 5 権利者は、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日まで、本新株予約権を行使できない。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社(将来の子会社を含むものとする)の役員(監査役を含む)または従業員たる地位、あるいは発行会社の取締役会において、社外協力者(株主、取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位、のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権の権利を放棄したものとみなす。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 6 発行会社の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用している。これにより、発行会社の第1回新株予約権の権利確定日である平成19年3月27日は当連結会計年度に含まれるため、この新株予約権は当連結会計年度に権利確定したことになる。

7 スtock・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるStock・オプションの単位当たりの本源的価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源的価値の見積時における自社株式の評価には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

提出会社の第2回新株予約権

当該新株予約権の付与対象者と同等の職位の者が、平成16年7月28日から平成18年6月30日の間に自己都合で退職した実績に基づき、対象勤務期間中に9,000株分の新株予約権が失効し、160,000株分の新株予約権の権利が確定するものと見積もった。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,805千円
販売費及び一般管理費 2,144千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 382千円

3 Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	提出会社	提出会社	株式会社 サイクレックス	株式会社抗体研究所
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成18年6月27日	平成16年3月30日	平成19年3月23日
Stock・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 101	当社取締役 7	株式会社 サイクレックス 取締役 2 従業員 4	株式会社 医学生物学研究所 1 株式会社抗体研究所 従業員 11 社外協力者 11
	株式の種類及び付与数(株)	普通株式 169,000	普通株式 376,000	株式会社 サイクレックス 普通株式 100	株式会社抗体研究所 普通株式 372
	付与日	平成18年7月28日	平成18年7月28日	平成17年2月4日	平成19年3月26日
	権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	無し	付与日(平成17年2月4日)から権利確定日(平成18年3月30日)まで発行会社及びその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の身分であること。	無し
	対象勤務期間	平成18年7月28日～平成20年6月30日	無し	平成17年2月4日～平成18年3月30日	無し
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日 (注)2	平成18年7月29日～平成23年6月30日 (注)3	平成18年3月31日～平成23年3月30日 (注)4	平成19年3月27日～平成29年3月23日 (注)5	

	会社名	提出会社	提出会社	株式会社 サイクレックス	株式会社抗体研究所
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成18年6月27日	平成16年3月30日	平成19年3月23日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)				
	前連結会計年度末	161,000	-	-	-
	付与	-	-	-	-
	失効	-	-	-	-
	権利確定	161,000	-	-	-
	未確定残	-	-	-	-
	権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	-	376,000	100	372
	権利確定	161,000	-	-	-
	権利行使	-	-	-	-
単価情報	権利行使価格(円)	636	1,000	50,000	150,000
	行使時平均株価(円)	-	-	-	-
	付与日における公正な評価単価(円)	191	38	-	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	-	-	-	-	
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額(円)	-	-	-	0	

	会社名	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	G&Gサイエンス株式会社 取締役 4 従業員 2 株主 20	G&Gサイエンス株式会社 取締役 2 従業員 13 監査役 1 株主及び社外協力者 6
	株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,991,082	普通株式 25,800,000
	付与日	平成20年4月10日	平成20年6月25日
	権利確定条件	無し	無し
	対象勤務期間	無し	無し
	権利行使期間	平成20年4月10日～平成30年4月9日 (注)6	平成20年6月25日～平成30年6月24日 (注)6
	会社名	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)		
	前連結会計年度末	-	-
	付与	320,991,082	25,800,000
	失効	-	-
	権利確定	320,991,082	25,800,000
	未確定残	-	-
	権利確定後(株)		
	前連結会計年度末	-	-
	権利確定	320,991,082	25,800,000
	権利行使	-	-
	失効	-	-
未行使残	320,991,082	25,800,000	
単価 情報	権利行使価格(円)	2	2
	行使時平均株価(円)	-	-
	付与日における公正な評価単価(円)	0	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法		(注)7	(注)7
当連結会計年度末における ストック・オプションの 本源的価値合計額(円)		0	0

(注)1 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

- 2 権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 3 権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 4 権利者は、権利行使期間であっても、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日までは、本新株予約権は行使できない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(監査役を含む)または従業員のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権を放棄したものとみなす。なお、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。

- 5 権利者は、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日まで、本新株予約権を行使できない。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社（将来の子会社を含むものとする）の役員（監査役を含む）または従業員たる地位、あるいは発行会社の取締役会において、社外協力者（株主、取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者）として認定された地位、のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権の権利を放棄したものとみなす。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。

6 割当時に(1)の身分を有していた権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、割当時に(2)または(3)の身分を有していた権利者が下記(2)、(3)、(4)のいずれの身分とも喪失した場合、及び割当時に(4)の身分を有していた権利者が下記(1)、(2)、(3)、(4)いずれの身分とも喪失した場合、本新株予約権は行使できない。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

- (1) 発行会社の株主
- (2) 発行会社または発行会社の子会社の取締役または監査役
- (3) 発行会社または発行会社の子会社の使用人
- (4) 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず発行会社または発行会社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係、その他協力関係にある者

7 ストック・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源的価値の見積時における自社株式の評価には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券評価損否認額	9,269千円	有価証券評価損否認額	438,337千円
繰越欠損金	200,794	繰越欠損金	546,677
貸倒引当金	38,377	貸倒引当金	108,265
未払事業税	3,839	未払事業税	3,587
その他有価証券評価差額金	46,020	減損損失	196,689
繰延ヘッジ損益	15,694	関係会社株式評価損	1,728
その他	16,408	その他有価証券評価差額金	37,617
繰延税金資産小計	330,405	繰延ヘッジ損益	11,849
評価性引当額	159,319	その他	20,398
繰延税金資産合計	171,086	繰延税金資産小計	1,365,150
繰延税金負債	-	評価性引当額	1,365,150
繰延税金負債合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	171,086	繰延税金負債	-
		繰延税金負債合計	-
		繰延税金資産の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業 (千円)	投資関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,304,370	54,891	5,359,262		5,359,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600		600	(600)	
計	5,304,970	54,891	5,359,862	(600)	5,359,262
営業費用	5,224,649	32,472	5,257,121	(600)	5,256,521
営業利益	80,321	22,419	102,740		102,740
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,977,297	164,793	9,142,090	(5)	9,142,084
減価償却費	361,879	720	362,600		362,600
資本的支出	197,523		197,523		197,523

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要役務又は製品
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業	基礎研究用試薬、自己免疫疾患検査試薬、その他臨床検査試薬及び機器・器具、細胞診関連
投資関連事業	バイオ関連企業への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業 (千円)	投資関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,832,914	53,033	5,885,947		5,885,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600		600	(600)	
計	5,833,514	53,033	5,886,547	(600)	5,885,947
営業費用	5,536,507	34,053	5,570,560	(600)	5,569,960
営業利益	297,006	18,980	315,986		315,986
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,158,762	162,607	8,321,369	(6)	8,321,363
減価償却費	400,983	644	401,627		401,627
資本的支出	422,696	-	422,696		422,696

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要役務又は製品
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業	基礎研究用試薬、自己免疫疾患検査試薬、その他臨床検査試薬及び機器・器具、細胞診関連
投資関連事業	バイオ関連企業への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,657,465	685,596	16,200	5,359,262		5,359,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,754	10,651	64,223	332,630	(332,630)	
計	4,915,220	696,247	80,423	5,691,892	(332,630)	5,359,262
営業費用	4,921,753	599,410	67,987	5,589,151	(332,630)	5,256,521
営業利益又は営業損失()	6,532	96,837	12,436	102,740		102,740
資産	8,738,440	745,758	43,132	9,527,331	(385,246)	9,142,084

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) その他...ヨーロッパ、アジア他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,105,340	749,091	31,516	5,885,947		5,885,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	268,808	32,109	69,474	370,392	(370,392)	
計	5,374,149	781,200	100,990	6,256,340	(370,392)	5,885,947
営業費用	5,169,892	688,863	81,597	5,940,353	(370,392)	5,569,960
営業利益	204,257	92,337	19,392	315,986		315,986
資産	7,878,812	1,465,181	56,808	9,400,801	(1,079,438)	8,321,363

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) その他...ヨーロッパ、アジア他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	412,164	409,205	821,369
連結売上高（千円）			5,359,262
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	7.6	15.3

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) その他...ヨーロッパ、アジア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	498,023	381,883	879,906
連結売上高（千円）	-	-	5,885,947
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	6.5	15.0

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) その他...ヨーロッパ、アジア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	G&Gサイエンス株式会社	福島県福島市	200,000	製造業	（所有） 直接 43.7%	兼任2名	事務所土地建物の賃貸	事務所賃貸	9,180		
							債務の保証	債務保証（金融機関） 債務保証（リース）	230,000 43,056		

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定に関しては、一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.57円	1株当たり純資産額	236.34円
1株当たり当期純損失()	11.26円	1株当たり当期純損失()	114.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,253,598	4,109,385
普通株式に係る純資産額(千円)	6,204,795	4,054,232
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	40,897	44,466
少数株主持分	7,904	10,686
普通株式の発行済株式数(株)	17,355,000	17,355,000
普通株式の自己株式数(株)	2,260	201,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,352,740	17,153,966

2 1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	195,314	1,982,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	195,314	1,982,819
普通株式の期中平均株式数(株)	17,352,740	17,277,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 537,000株	新株予約権 潜在株式の数 534,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	511,100	692,210	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	568,200	836,400	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務		5,219	8.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,243,102	1,995,862	1.46	平成22年9月～ 平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		12,205	8.37	平成22年8月～ 平成25年6月
その他有利子負債				
合計	2,322,402	3,541,897		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	728,860	537,802	463,200	243,200
リース債務	4,619	2,906	3,208	1,470

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,280,176	1,451,436	1,449,676	1,704,657
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	60,278	114,652	4,015	1,887,061
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	57,607	58,211	5,794	1,989,218
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.32	3.36	0.34	115.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,648	1,545,464
受取手形	268,731	269,934
売掛金	2 1,363,336	2 1,307,476
有価証券	21,530	22,921
商品	284,107	-
製品	337,923	-
商品及び製品	-	496,149
原材料	268,406	-
仕掛品	569,480	446,243
貯蔵品	41,633	-
原材料及び貯蔵品	-	319,003
前渡金	18,545	33,159
前払費用	3,242	9,508
繰延税金資産	87,732	-
短期貸付金	2 166,344	2 235,178
未収入金	2 118,639	2 78,491
その他	2 17,328	2 39,208
貸倒引当金	54,814	306,912
流動資産合計	4,952,815	4,495,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,588,745	1,604,955
減価償却累計額	975,547	1,023,126
建物(純額)	613,197	581,829
構築物	59,045	73,045
減価償却累計額	45,855	49,020
構築物(純額)	13,190	24,025
機械及び装置	1 1,044,520	1 985,882
減価償却累計額	859,257	861,901
機械及び装置(純額)	185,263	123,980
車両運搬具	425	425
減価償却累計額	44	282
車両運搬具(純額)	380	142
工具、器具及び備品	1 261,833	1 279,935
減価償却累計額	229,157	227,189
工具、器具及び備品(純額)	32,675	52,746
土地	44,537	44,537
リース資産	-	8,945

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	-	894
リース資産(純額)	-	8,050
有形固定資産合計	889,245	835,312
無形固定資産		
特許権	12,401	20,886
借地権	3,770	3,770
ソフトウェア	71,967	80,520
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	93,742	110,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,799	373,233
関係会社株式	990,559	540,674
出資金	10	10
関係会社出資金	120,806	174,018
長期貸付金	-	28,969
従業員に対する長期貸付金	34,500	41,675
関係会社長期貸付金	312,552	988,458
長期前払費用	329,921	8,547
繰延税金資産	85,172	-
差入保証金	57,323	58,770
保険積立金	101,866	101,106
会員権	1,800	1,800
長期預金	300,000	300,000
貸倒引当金	3,082	69,729
投資その他の資産合計	3,718,230	2,547,535
固定資産合計	4,701,218	3,493,629
資産合計	9,654,034	7,989,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 197,151	2 213,918
短期借入金	371,100	398,500
1年内返済予定の長期借入金	568,200	836,400
リース債務	-	1,747
未払金	2 182,453	2 250,806
未払費用	803	590
未払法人税等	20,824	21,200
未払消費税等	21,996	14,069
前受金	3,407	1,388
預り金	45,693	36,381
流動負債合計	1,411,629	1,775,003

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,243,102	1,978,402
リース債務	-	6,868
債務保証損失引当金	-	140,000
デリバティブ債務	39,433	29,771
固定負債合計	1,282,535	2,155,042
負債合計	2,694,165	3,930,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
資本準備金	3,372,550	3,372,550
資本剰余金合計	3,372,550	3,372,550
利益剰余金		
利益準備金	106,400	106,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,165,000	1,165,000
繰越利益剰余金	139,559	2,691,312
利益剰余金合計	1,410,959	1,419,912
自己株式	1,813	42,005
株主資本合計	7,010,295	4,139,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,585	94,515
繰延ヘッジ損益	23,739	29,771
評価・換算差額等合計	91,324	124,286
新株予約権	40,897	44,466
純資産合計	6,959,869	4,059,411
負債純資産合計	9,654,034	7,989,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,569,553	3,739,201
商品売上高	1,223,279	1,349,948
その他の売上高	₁ 37,002	₁ 51,953
売上高合計	4,829,835	5,141,103
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	346,564	337,923
当期製品製造原価	_{3, 2} 1,380,464	_{3, 2} 1,400,653
合計	1,727,028	1,738,576
製品他勘定振替高	₂ 42,753	₂ 27,502
製品期末たな卸高	337,923	248,138
製品売上原価	1,346,351	1,462,935
商品売上原価		
商品期首たな卸高	299,992	284,107
当期商品仕入高	814,809	823,493
合計	1,114,801	1,107,600
商品他勘定振替高	₂ 35,714	₂ 32,008
商品期末たな卸高	284,107	248,010
商品売上原価	794,979	827,581
その他売上原価	24,698	3,141
売上原価合計	2,166,029	2,293,658
売上総利益	2,663,805	2,847,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,196	46,026
販売促進費	40,452	34,522
試供品費	₂ 65,329	₂ 44,162
貸倒引当金繰入額	43,715	2,573
役員報酬	141,330	137,967
給料及び手当	554,344	615,870
福利厚生費	92,854	101,774
旅費及び交通費	119,709	118,489
賃借料	99,370	108,590
減価償却費	106,752	93,711
研究開発費	₃ 836,236	₃ 906,447
その他	397,959	401,968
販売費及び一般管理費合計	2,548,251	2,612,104
営業利益	115,554	235,340

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,625	36,689
有価証券利息	16,215	7,394
受取賃貸料	4 10,380	4 12,980
為替差益	-	9,817
その他	7,282	9,260
営業外収益合計	55,503	76,141
営業外費用		
支払利息	18,626	32,237
投資事業組合運用損	-	7,014
為替差損	10,295	-
賃貸収入原価	14,214	7,815
その他	3,525	978
営業外費用合計	46,661	48,046
経常利益	124,396	263,435
特別利益		
投資有価証券売却益	7,753	3,393
新株予約権戻入益	-	382
関係会社株式売却益	22,324	-
特別利益合計	30,077	3,775
特別損失		
たな卸資産評価損	2 117,577	166,930
貸倒引当金繰入額	-	359,062
債務保証損失引当金繰入額	-	140,000
固定資産除却損	5 2,278	5 24,314
投資有価証券評価損	-	1,083,197
関係会社株式評価損	-	694,084
減損損失	-	6 437,742
特別損失合計	119,855	2,905,333
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	34,618	2,638,121
法人税、住民税及び事業税	10,732	10,812
法人税等調整額	21,569	112,527
法人税等合計	32,301	123,339
当期純利益又は当期純損失()	2,317	2,761,460

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	609,628	44.3	629,346	42.6
労務費		364,598	26.5	387,136	26.2
経費		401,456	29.2	461,795	31.2
当期総製造費用		1,375,683	100.0	1,478,278	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	713,438		569,480	
合計		2,089,122		2,047,759	
他勘定振替高		139,176		200,862	
仕掛品期末たな卸高		569,480		446,243	
当期製品製造原価		1,380,464		1,400,653	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
特許使用料	205,946
消耗品費	72,306
減価償却費	55,912

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
たな卸資産評価損	114,393
商品原価振替高	24,783
計	139,176

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別製品別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
特許使用料	246,486
消耗品費	85,612
減価償却費	53,251

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
たな卸資産評価損	166,930
商品原価振替高	33,931
計	200,862

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,372,550	3,372,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,372,550	3,372,550
資本剰余金合計		
前期末残高	3,372,550	3,372,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,372,550	3,372,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106,400	106,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,400	106,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,165,000	1,165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,000	1,165,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,652	139,559
当期変動額		
剰余金の配当	69,410	69,410
当期純利益又は当期純損失()	2,317	2,761,460
当期変動額合計	67,093	2,830,871
当期末残高	139,559	2,691,312
利益剰余金合計		
前期末残高	1,478,052	1,410,959
当期変動額		
剰余金の配当	69,410	69,410

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	2,317	2,761,460
当期変動額合計	67,093	2,830,871
当期末残高	1,410,959	1,419,912
自己株式		
前期末残高	1,813	1,813
当期変動額		
自己株式の取得	-	40,191
当期変動額合計	-	40,191
当期末残高	1,813	42,005
株主資本合計		
前期末残高	7,077,388	7,010,295
当期変動額		
剰余金の配当	69,410	69,410
当期純利益又は当期純損失 ()	2,317	2,761,460
自己株式の取得	-	40,191
当期変動額合計	67,093	2,871,063
当期末残高	7,010,295	4,139,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,530	67,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,054	26,929
当期変動額合計	49,054	26,929
当期末残高	67,585	94,515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,471	23,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,210	6,032
当期変動額合計	29,210	6,032
当期末残高	23,739	29,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,059	91,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,265	32,962
当期変動額合計	78,265	32,962
当期末残高	91,324	124,286

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	25,010	40,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,887	3,568
当期変動額合計	15,887	3,568
当期末残高	40,897	44,466
純資産合計		
前期末残高	7,089,339	6,959,869
当期変動額		
剰余金の配当	69,410	69,410
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,317	2,761,460
自己株式の取得	-	40,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,377	29,394
当期変動額合計	129,470	2,900,457
当期末残高	6,959,869	4,059,411

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。</p> <p>これにより税引前当期純損失は、 166,930千円増加しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度か ら、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更して おります。</p> <p>これにより売上総利益は3,145千円、営 業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ5,116千円減少して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより売上総利益は3,753千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,278千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 クーポンスワップ 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規定により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」として表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「短期貸付金」は5,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」として表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「投資事業組合運用損」は3,001千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>機械及び装置 146,502 千円</p> <p>工具、器具及び備品 9,580</p> <hr/> <p>合計 156,083</p> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額はありません。</p>	<p>1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>機械及び装置 146,502 千円</p> <p>工具、器具及び備品 9,580</p> <hr/> <p>合計 156,083</p> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額はありません。</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 73,141 千円</p> <p>短期貸付金 122,000</p> <p>未収入金 87,211</p> <p>流動資産(その他) 4,353</p> <p>買掛金 26,370</p> <p>未払金 16,969</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 96,554 千円</p> <p>短期貸付金 70,000</p> <p>未収入金 72,988</p> <p>流動資産(その他) 16,515</p> <p>買掛金 50,483</p> <p>未払金 20,715</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社抗体研究所 100,000 千円</p> <p>G&Gサイエンス株式会社 230,000</p> <p>関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>G&Gサイエンス株式会社 43,056 千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社抗体研究所 100,000 千円</p> <p>G&Gサイエンス株式会社 150,000</p> <p>株式会社サイクレックス 40,000</p> <p>関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>G&Gサイエンス株式会社 34,148 千円</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 400,000 千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 400,000 千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 その他売上高の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>特許等使用許諾料 3,259千円</p> <p>委託研究受託料 25,633</p> <p>その他 8,110</p> <p>計 37,002</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>試供品費 65,329千円</p> <p>製品製造原価振替 9,954</p> <p>たな卸資産評価損 3,184</p> <p>計 78,468</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 836,236千円</p> <p>当期製造費用</p> <p>計 836,236</p> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>研究材料費 96,030千円</p> <p>人件費 411,910</p> <p>減価償却費 86,335</p> <p>支払手数料 119,283</p> <p>その他 122,676</p> <p>計 836,236</p> <p>4 この内、関係会社に対するもの 10,380千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,965千円</p> <p>車両運搬具 18</p> <p>工具、器具及び備品 295</p> <p>計 2,278</p>	<p>1 その他売上高の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>特許等使用許諾料 4,485千円</p> <p>委託研究受託料 40,207</p> <p>その他 7,260</p> <p>計 51,953</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>試供品費 44,162千円</p> <p>製品製造原価振替 15,348</p> <p>計 59,511</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 906,447千円</p> <p>当期製造費用</p> <p>計 906,447</p> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>研究材料費 114,200千円</p> <p>人件費 437,186</p> <p>減価償却費 113,804</p> <p>支払手数料 121,239</p> <p>その他 120,015</p> <p>計 906,447</p> <p>4 この内、関係会社に対するもの 12,980千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,084千円</p> <p>工具、器具及び備品 22,230</p> <p>計 24,314</p> <p>6 減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>長期前払費用 437,742千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,260			2,260

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	2,260	198,774		201,034

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加198,774株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加774株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,825</td> <td>258,436</td> <td>6,669</td> <td>273,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105</td> <td>122,924</td> <td>4,557</td> <td>127,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,720</td> <td>135,511</td> <td>2,111</td> <td>146,343</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,825	258,436	6,669	273,930	減価償却累計額相当額	105	122,924	4,557	127,587	期末残高相当額	8,720	135,511	2,111	146,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,825</td> <td>233,190</td> <td>6,669</td> <td>248,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,365</td> <td>144,035</td> <td>5,890</td> <td>151,292</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,459</td> <td>89,154</td> <td>778</td> <td>97,392</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,825	233,190	6,669	248,684	減価償却累計額相当額	1,365	144,035	5,890	151,292	期末残高相当額	7,459	89,154	778	97,392
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	8,825	258,436	6,669	273,930																																					
減価償却累計額相当額	105	122,924	4,557	127,587																																					
期末残高相当額	8,720	135,511	2,111	146,343																																					
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	8,825	233,190	6,669	248,684																																					
減価償却累計額相当額	1,365	144,035	5,890	151,292																																					
期末残高相当額	7,459	89,154	778	97,392																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	49,730千円																																								
1年超	103,304																																								
合計	153,035																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	62,636千円																																								
減価償却費相当額	54,768																																								
支払利息相当額	8,781																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								
	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業における測定機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券評価損否認額	1,835千円	有価証券評価損否認額	431,112千円
繰越欠損金	84,809	繰越欠損金	64,428
貸倒引当金	18,060	貸倒引当金	144,472
未払事業税	3,357	未払事業税	3,475
その他有価証券評価差額金	44,682	減損損失	174,221
繰延ヘッジ損益	15,694	関係会社株式評価損	278,067
その他	17,021	債務保証損失引当金	55,720
繰延税金資産小計	185,462	その他有価証券評価差額金	37,617
評価性引当額	12,557	繰延ヘッジ損益	11,849
繰延税金資産合計	172,904	その他	20,131
繰延税金負債	-	繰延税金資産小計	1,221,096
繰延税金負債合計	-	評価性引当額	1,221,096
繰延税金資産の純額	172,904	繰延税金資産合計	-
		繰延税金負債	-
		繰延税金負債合計	-
		繰延税金資産の純額	-
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	当期は税引前当期純損失となったため記載しておりませ ん。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9		
住民税均等割	31.0		
新株予約権(税制適格)	18.3		
その他	0.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	398.73円	234.05円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	0.13円	159.83円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,959,869	4,059,411
普通株式に係る純資産額(千円)	6,918,971	4,014,945
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	40,897	44,466
普通株式の発行済株式数(株)	17,355,000	17,355,000
普通株式の自己株式数(株)	2,260	201,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,352,740	17,153,966

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,317	2,761,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,317	2,761,460
普通株式の期中平均株式数(株)	17,352,740	17,277,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 537,000株	新株予約権 潜在株式の数 534,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)くろがねや	62,000	19,778
(株)ACTGen	5,500	5,500
(株)ファルコバイオシステムズ	6,500	5,395
Corgenix Medical Corporation	403,464	2,774
(株)リブテック	39	1,950
プロテウスサイエンス(株)	30,000	1,500
(株)リポソーム工学研究所	20	1,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	620
その他9銘柄	3,117,036	410
計	3,627,859	38,927

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (満期保有目的の債券) ㈱三井住友銀行円建永久劣後債	100,000	100,244
計	100,000	100,244

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) (その他有価証券) (証券投資信託受益証券) 東京投信㈱ マネー・マネジメント・ファンド (USドル) 国際投信委託㈱ マネー・マネジメント・ファンド	22,703,488 619,489	22,301 619
小計	23,322,977	22,921
(投資有価証券) (その他有価証券) (証券投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託㈱ ダイワ・グローバル債券ファンド 日興アセットマネジメント㈱ 公社債投信2月号 アライアンス・バーンスタイン ・エル・ピー アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント㈱ バラエティ・オープン (投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資) 投資事業有限責任組合 あいちベンチャーファンド 出資金 新産業創造ファンド 第三号投資事業有限責任組合 出資金	177,738,621 50,000,000 34,300 6,301,503 2 1	131,828 50,015 24,427 4,952 15,955 6,882
小計	234,074,427	234,061
計	257,397,404	256,982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,588,745	16,210	-	1,604,955	1,023,126	47,578	581,829
構築物	59,045	14,000	-	73,045	49,020	3,165	24,025
機械及び装置	1,044,520	9,630	68,269	985,882	861,901	53,851	123,980
車両運搬具	425	-	-	425	282	237	142
工具、器具及び備品	261,833	58,299	40,197	279,935	227,189	15,999	52,746
土地	44,537	-	-	44,537	-	-	44,537
リース資産	-	8,945	-	8,945	894	894	8,050
有形固定資産計	2,999,108	107,084	108,466	2,997,725	2,162,413	121,726	835,312
無形固定資産							
特許権	18,500	11,123	-	29,623	8,736	2,637	20,886
借地権	3,770	-	-	3,770	-	-	3,770
ソフトウェア	163,326	44,830	-	208,156	127,636	36,277	80,520
電話加入権	5,603	-	-	5,603	-	-	5,603
無形固定資産計	191,200	55,954	-	247,155	136,373	38,915	110,782
長期前払費用	555,843	273,325	437,742 (437,742)	391,426	382,879	156,957	8,547

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用 技術導入契約金 260,420千円、業務提携契約金 12,904千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,896	363,339	43,377	1,217	376,641
債務保証損失引当金	-	140,000	-	-	140,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する前期計上額の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	999
預金の種類	
当座預金	17
普通預金	1,531,933
別段預金	2,514
定期預金	10,000
計	1,544,465
合計	1,545,464

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道和光純薬(株)	34,732
(株)カーク	29,023
正晃(株)	27,037
広島和光(株)	24,975
広瀬化学薬品(株)	20,729
その他(注)	133,436
合計	269,934

(注) 岩井化学薬品(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	105,340
平成21年5月満期	56,028
平成21年6月満期	106,584
平成21年7月満期	1,981
合計	269,934

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦薬品(株)	529,804
アルフレッサ(株)	107,178
MBL International Corporation	84,439
(株)メディセオ・パルタックスホールディングス	53,175
八洲薬品(株)	38,372
その他(注)	494,505
合計	1,307,476

(注) ロシュ・ダイアグノスティックス(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,363,336	5,394,409	5,450,270	1,307,476	80.65	90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
基礎研究用試薬	142,260
その他	105,749
小計	248,010
製品	
基礎研究用試薬	156,258
自己免疫疾患検査試薬	57,604
血漿蛋白定量検査試薬	4,432
ウイルス・感染症検査試薬	14,677
血液学的検査試薬	6,350
その他	8,815
小計	248,138
合計	496,149

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎研究用試薬	193,868
自己免疫疾患検査試薬	120,479
血漿蛋白定量検査試薬	72,487
ウイルス・感染症検査試薬	7,870
血液学的検査試薬	8,232
その他	43,305
合計	446,243

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
動物血清	47,153
免疫用動物	1,237
スライドグラス	12,034
マイクロカップ	3,913
包装用材料	32,838
その他	189,281
小計	286,459
貯蔵品	
試薬類	32,544
小計	32,544
合計	319,003

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
MBL International Corporation	292,011
エムビーエルベンチャーキャピタル(株)	200,000
(株)サイクレックス	48,663
(株)抗体研究所他	0
合計	540,674

子 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
MBL International Corporation	955,058
(株)GEL-Design	18,400
(株)クロモリサーチ	15,000
合計	988,458

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水メディカル(株)	33,018
ベックマン・コールター(株)	20,791
(株)サイクレックス	19,226
Axis-Shield Diagnostics Ltd.	18,545
G&Gサイエンス(株)	14,905
その他(注)	107,431
合計	213,918

(注) サーマフィッシャーサイエンティフィック(株)他

ロ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	60,000
(株)みずほ銀行	60,000
(株)愛知銀行	43,200
(株)八十二銀行	40,000
(株)百五銀行	40,000
日本生命保険相互会社	33,200
合計	836,400

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	835,000
(株)三井住友銀行	350,000
(株)商工組合中央金庫	240,000
(株)愛知銀行	195,600
(株)みずほ銀行	195,000
日本生命保険相互会社	58,500
(独)科学技術振興機構	49,302
(株)八十二銀行	30,000
(株)百五銀行	25,000
合計	1,978,402

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbl.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日東海財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年7月16日至平成20年7月31日）平成20年9月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月5日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年9月17日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月16日至平成20年7月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月17日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年6月4日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 医学生物学研究所
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 医学生物学研究所
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)(八)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社医学生物学研究所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社医学生物学研究所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 医学生物学研究所
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 医学生物学研究所
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。